

中国の地域格差とその構造

——問題の整理と今後の展開に向けて——

なか がね か つ じ
中 兼 和 津 次

はじめに

- I 地域格差研究の狙いと概念的枠組み
- II 中国の地域格差：研究のサーベイ
- III 省間の主観的所得格差と絶対的格差
- IV 省内地域格差
- V 地域格差決定要因の分析

はじめに

中国経済は、改革・開放、そして市場化の進展とともに一面では沿海部を中心に急成長を遂げたが、反面さまざまな問題を発生させることになった。今日、農業・農村問題、国営企業改革、あるいはインフレに代表されるマクロバランスと並んで、地域格差の「拡大」は中国当局者にとって最重要問題のひとつとなっている。したがって、以下整理するように、これまで多くの論者がこの問題に取り組み、いろいろな角度から格差の実態を把握しようと試みてきた。

以下、第I節では地域格差研究の意味と地域格差を捉えるさいの概念的整理を行ない、第II節では中国の地域格差研究のサーベイを行なう。第III節では、アトキンソン尺度を用いた省間の「主観的所得格差」、ならびに絶対的格差と人口移動の関係について簡単な観測を試み、第IV節では省内格差の動きと省内・省間格差との関係について考え、第V節では省内格差の決定因を安徽省を例に調べ、それをもとに中国の地域格

差決定のモデルを築く足掛かりを得ることにする。もとより、資料ならびに時間的制約から第III節以下の分析は決して十分なものではない。とくに省内格差を計測するには膨大な労力を必要とするのである。しかし、今後の中国の地域格差問題に接近するさいのいくつかの重要な問題点の整理と、また地域格差決定要因の分析に向けての新しい切り口だけは用意しておこうと思う(注1)。

(注1) 本論文作成に当たっては、全国銀行学術研究振興財団からの1993年度研究奨励金の補助を受けた。ここに心からの感謝の念を記したい。また、レフリーならびに本誌編集部から貴重な技術的コメントを頂いたことも、合わせて記しておきたい。残された問題や不備は、全て筆者の責任である。

I 地域格差研究の狙いと概念的枠組み

1. 地域格差研究の意味

ところで中国の地域格差を取り上げ、研究することの意味、その狙いは一体何であろうか？ 論者により問題意識は異なるが、これまでの議論に明示的に、あるいは暗黙のうちに含まれていたものを整理すると、恐らく次のようなものであろう。

(1) 国民統一市場の形成

ともすれば「地方主義」のために地域別に分断化されてきた中国の国民経済体系は、もし格差が広がっていくなら今後果たして統一市場を

形成しうるのだろうか？ また地域間の分業協業関係をどのように形成し、各地域がバランスのとれた、しかも全体として急速度の成長をなしうるようにするにはどうしたらよいのだろうか？ それとも広東や福建といった沿海諸省は国内との経済的結合よりも東南アジア、ないしは世界経済との結びつきを今後ますます深めていくのであろうか？ 中国国内では、どちらかといえばこのような経済的側面からの関心が強い。地域格差というより地域開発、産業立地、あるいは地域間交易問題の一環として捉える傾向が従来強かったように見られる。すなわち、地域別の比較優位構造を利用して、国民経済および地域経済全体の成長にとって最も有利な産業立地を探求し、地域間の合理的分業協業関係を形成するという政策課題がある。

(2) 政治的統一性

それに対して、西側でのこの問題に対する関心はもっと政治的な側面に関連している。とくに、地域の経済的格差がこれからも開いていくなれば、中国の国家としての政治的、社会的統一性が失われるかもしれない。しかも鄧小平という政治的指導者が近い将来いなくなり、また共産党というイデオロギー集団の求心力 (coherence) や統合力 (solidarity) もかつてのような強固なものではなくなった現在、中央と地方との対立や地方間の利害対立は一層拡大するであろう。その場合、国家としての政治的統一性を保つために、中国はいかなる措置をとらなければならないのか？ こうした政治的統一性に絡む地域格差の捉え方は、西側のほとんどの論者に基本的にあるように思われる^(注1)。他方、中国国内ではこれまではこうした点からの関心は少なくとも表面には出てこなかった。ところが、

1995年春に開かれた全国人民代表大会での議論、そして同年9月の中国共産党第14期4中全会で採択された第9次5カ年計画案などを見ると、中国国内においても所得格差一般の問題とは別に、最近この地域格差問題がかなり深刻に受けとめられていることが分かる^(注2)。つまり、従来の純経済的な「最適産業立地論」的議論もさることながら、現存する地域格差に対してある種の政治的危機感さえ指導部は感じるようになってきたのである。

(3) 民族問題

政治的統一性は当然民族問題にも絡んでいる。中国は鄧小平の「先富論」のもとでこれまで沿海部の発展に力を注いできたが、今後は遅れた西部の開発に取り組まなければならない。なぜなら、西部地域が低発達のままに置かれれば、従来強権で押さえ込まれてきた少数民族の不満を誘発しかねないからである^(注3)。

(4) 農民問題

地域格差の拡大には都市・農村の格差拡大という要因が内在している。低発達の地域は農業が主体であり、比較的発達した地域は工業化が進み、また都市化のレベルも高い。地域格差が拡大していけば、農民たち、とりわけ遅れた地域の農民たちの不満を引き起こし、その面からも中国社会に政治的不安定をもたらすかもしれない。毛沢東時代に「三大差別（都市と農村、工業と農業、精神労働と肉体労働）の縮小」なる共産主義的理想が叫ばれたものであるが、いまやこうした理想は空想を通り越して単なる「悪い冗談」でしかない。

しかし純粋に学術的な問題として見ると、これまでの地域格差をめぐる議論は、中国では地域格差が果たして拡大してきたのか否かといっ

た、技術的な側面にややもすれば焦点が当てられてきたように思われる。この問題のもつ範囲の広さからすれば、従来の研究は必ずしも十分なものではなかった。たとえば次のような具体的、個別的な問題群を取り上げてみよう。

(イ) 格差拡大・縮小のメカニズム——沿海部の経済発展とともに、内陸部にはいかなるプロセスでダイナミズムが波及していくのか？ 単なる市場だけでそうしたダイナミズムは移転していくのか？ 中国という構造的に複雑な世界において、歴史的に形成されてきた格差は、考えられる多様な要因のなかでもいかなる要因に最も支配されているのか？ これまでの格差拡大・縮小の要因は何か、とくに政府の果たした役割は何か？ さらに、そもそも地域間、地域内の所得格差はどのように関連しているのか？ いいかえれば、地域格差はほぼ一様に拡大あるいは縮小しているのか、それとも、平均でとれば地域間では格差は縮小（拡大）し、逆に地域内では拡大（縮小）しているのだろうか？ もし後者であるとする、そうした傾向はどの地域に顕著に見られるのであろうか？ 格差の形成や推移は、最近注目を浴びているP・R・クルーグマン(Krugman)流の経済地理学的開発論、なかでも規模の経済と輸送コストによってどの程度説明可能なのであろうか？^(注4)

(ロ) 格差の社会的、経済的效果——格差は資源、たとえば労働力の配置にどのような貢献をしたのか？ 労働・人口移動決定要因としての所得格差にはいかなる重要性があるのか？ 所得格差は地域間の財の移動、ないしは中国でいう「区域貿易」にどのよ

うな効果を及ぼしているのか？ 市場化の進展とともに分配が不平等化していくとすれば、個人・家計の所得分配決定要因として地域はいかなる意味をもっているのか？

(ハ) 格差の政治的效果——また中国においては地域格差、あるいは地域の経済水準は権力の政治的配置、たとえば党書記の序列にいかなる意味をもつのか？ 経済的格差と政治的能力の格差にはどのような連関が見られるのか？ 逆に、地域指導者の政治力が財政、投資配分、さらには生産力の格差にどのように係わっているのか？

(ニ) 地域格差の国際比較——中国の地域格差の構造、動態、そのメカニズムは他の発展途上国と比べてどのような特色があるのか？ それは先進諸国の開発経験とほぼ同様な経験を有しているのだろうか？

これらの個別的な問題ひとつひとつについても、これまでほとんどといっていいほど取り上げられてこなかった。たとえば格差のメカニズムであるが、中国が計画から市場へと現在大きな転換期にあるときに、従来の計画が作り出した格差と、改革・開放が生み出した格差とが合成され、一面では政府あるいは政治のもつ、もう一面では市場あるいは経済のもつ格差拡大作用と縮小作用とがぶつかり合い、ある種の混沌とした状況に中国はあるといえる。こうした興味ある問題にどのように接近していくのか、中国の地域格差に絡んで本格的な分析が待たれているといえよう。

2. 概念的整理：地域と格差

ところで、「地域格差」というとき、何を地域と定義し、いかなる格差をイメージするかによって話は大きく違ってくる。

(1) 地域概念

まず地域概念であるが、恐らく以下の4つのタイプが、とくに中国の場合考慮されるべきであろう。

(イ) 地帯 (zones) —— 一般に沿海部と内陸部、あるいは東部・中部・西部の三大区分がよく取り上げられる。これは、以下に述べる省市自治区を基準に中国全土を2つないしは3つに区分したものである。

(ロ) 地理的地域 (geographical areas) —— 例として平原地区と丘陵地区、砂漠地域、耕作地域、牧畜地域、あるいは人口稠密地域とそうでない地域など、さまざまな自然地理的ないしは人文地理的区分が可能である。しかし、この種の区分はこれまで中国の地域格差問題のなかでほとんど取り上げられてこなかった。

(ハ) 行政的地域 (administrative areas) —— (イ)と並んで最も多く取り上げられてきたのは、以下の行政的地域である。行政的権限の与えられている地域を、規模と権力の大きさに応じて階層化すると、a) 省市自治区、b) 縣市、c) 郷、村の3つのレベルが考えられるが、なかでもa)のレベル(以下、省レベル、あるいは省間と呼ぶ)での議論が中国の地域格差を論じる場合圧倒的に多かった(次節参照)。

(ニ) 機能的区分 (functional demarcations) —— ここには地域のもつさまざまな機能に応じて、都市と農村、大都市と中小都市、重点地域と一般地域などのような地域区分が入る。とくに都市と農村の間の格差は、中国においてこれまで地域格差問題の大きな焦点であった。なぜなら、この点に上述した

農民問題の核心があったからである。

(2) 格差概念

他方、格差 (disparities, differentials) といったとき、その意味はさまざまである。格差の計測というとき、何を格差にとるのかによってその意味も、また方法も当然違ってくる。ただし、ここでは地域の格差が対象であるから、個人や家計の格差とは問題の性格が必ずしも同一だというわけではない。

第1に、きわめて技術的な問題として、所得などのフローでとるのか、資産などのストックでとるのか、つまり具体的に何を比較するのか、ということが挙げられる。しかしこれらの問題は現代中国にかんしてはまだそれほど神経質にならなくともよいかもしれない。もちろん、「大款」といわれるニューリッチ層が都市に現れ、一般庶民には高値の住宅、貴金属、自動車などの資産を購入しているといわれるが、こうした資産格差は恐らく所得格差にかなり反映されていると思われる。そのうえ、ストックの格差は地域間では家計間ほどの意味はもたないように思われる。なぜなら、地域のストックは自然条件、地理的条件に大きく左右されるからである。たとえば砂漠地帯にビルはできないであろうし、都会にはダムは造れない。

第2に、フローで測るにしても指標はさまざまである。所得でとるか、消費でとるか。所得にしても総所得でとるか、可処分所得でとるか。生産額でとるとしても、中国の場合、国民総生産額ないしは国内総生産額、物的生産部門の生産額である国民収入、さらには農工業総生産額、純生産額、あるいは「蓄積」プラス「消費」である国民収入使用額など、さまざまな測定基準がありうる。もしこれら諸指標間に高い相関が

あればどれかひとつを採用すれば済むわけであるが、仮にそうではないとすると、分析目的により、また格差のもつ意味によって複数の基準で格差を測らなければならない。

第3に、所得をとるにせよ、それを当年価格という意味での名目でとるのか、それとも不変価格という実質でとるのかによっても結論は違ってくる。地域により産業構造が異なり、企業構造も異なっている。改革・開放以後公定価格の比重は次第に低下し、また国有部門は地盤沈下してきた。そうした状況下で市場化の影響は地域的に不均等であり、価格変化の影響も一様ではない。とはいえ、地域間で生計費が違うのであるから、本来ならタイムシリーズの実質化だけではなく、クロスセクションの実質化、たとえば実質購買力平価による換算も考えられてよい。北京や上海の1元と最も貧しい貴州の1元では購買力が違う。しかし、この面での実質化を試みた研究はわれわれの知る限りひとつとしてない。

第4に、所得格差も生産所得ベースと分配所得ベースでは必ずしも一致しない。というのは、たとえば農民の所得を考えたとき、前者は農民の行なう生産活動の付加価値として計算されるのに対して、後者は財産所得や移転所得など、非農業起源の所得も含むからである。同様に、地域間においても国民所得と国内所得とでは要素所得の扱いが異なってくる。ただし、現在のところ、まだこの2つの差は大きくはない。

第5に、客観的格差でとるのか主観的格差でとるのかといった、やや微妙な問題が存在する。これは人々が何をもって「差」を意識するのか、という点に係わってくる。いま家計ないしは個人の所得をとったとき、とくに何らかの特権が

社会に蔓延している場合、客観的にはわずかな所得格差でも、その特権をもたないものにとっては主観的にはきわめて大きなものと感じられるだろう。財やサービスの配分が全て市場で決定されるときには、その種の落差はそれほど大きくないと思われる。またどのような社会でも経済的格差は社会的格差に密接に絡んでいるが、中国のように特権や身分がいまだに大手を振っている国では、経済的格差とは切り離された社会的、場合によっては政治的格差が生み出されやすい。

この種の格差は地域間よりも階級間、あるいは個人間で顕著になってくるのかもしれない。しかし、地域間でも何らかの構造的障害がある場合には、豊かな地域と貧困地域との間で似たような主観的格差問題が起こりうる。事実、中国においては従来労働力や他の資源の移動は市場の力によって決められていたわけではなかった。周知のように、労働、人口移動は「戸籍制度」によって嚴重に制限されてきたのである。投資の配分にしても、必ずしも比較優位の原理や経済効果、あるいはまた所得平等という政治的配慮によってなされたわけではなかった。したがって、もし格差の国内政治的意味が問題とされるなら、全国の平均的格差よりも、政治的実力者のいるある地域と別の地域の差こそが重要になってくるに違いない。

とはいえ、主観的格差を計測しようとするとは経済学よりも心理学の領域になり、きわめて困難な作業になってくる^(注5)。経済学的には、恐らく、アトキンソン (Atkinson) 尺度のように、社会的厚生関数の理論に立脚し、所得階層に一種のウェイトを付ける方法以外に、こうした格差の主観性を考慮する方法がないのであろう。

第6に、格差を絶対的の大きさでとるのか、それとも相対的なそれととるのか、という問題がある。中国に限らず、従来の所得ないしは賃金の分配不平等度の測定は、ほとんどが相対的格差を基準にしていた。しかし、もし地域間の所得格差を人口・労働移動と結びつけて議論しようとする、むしろ絶対的格差こそが重要になってくるように思われる。たとえば、移動を考える一般の人々にとっては、自分が住み、働いている地域と隣の地域の収入の格差が何パーセントあるかではなく、何元あるかが決定的になるだろう。つまり、労働力移動を決定するのは賃金の相対的格差ではなく、むしろ何らかの意味での絶対的格差であるように思われる。周知のように、トダロ(Todaro)型の労働移動モデルでは、部門(地域)間の絶対的期待賃金格差こそが決定要因であった。さらにはきわめて平等主義的な傾向の強い体制にあっては、相対的格差はいうに及ばず、絶対的格差が「不平等」として意識されるだろう。

第7に、問題を複雑にさせているのは、「見える格差」と「見えない格差」の違いである。いいかえれば、所得分配にかんする公式統計の信頼度の問題である。今日中国において家計調査では捉えきれない合法的、非合法的収入が相当額、とくに大都市部を中心に存在することは公然の秘密になっているといってよい。したがって、こうした目に見えない所得をも考慮に入れると、客観的で相対的な格差はいうに及ばず、主観的格差も絶対的格差もさらに一層膨らんでくるであろう。中国では最近「隠形経済」とか、「地下経済」の規模の測定が試みられるようになったが(注6)、残念ながら見えない格差を測る有効な方法はない。

以上のように「地域」・「格差」を分類してみると、そこにはさまざまな基準や捉え方があり、決してひとつの尺度や見方だけで全てを判断することはできないことが分かってくる。そのことに比べれば、格差の尺度を何にするのか、といったことはある意味で二義的な問題である。中国の地域格差というとき、これまでほとんどが客観的で相対的な格差指標、とくに変動係数かジニ係数で、それも主として省間の生産・所得指標で測っていたが、きめ細かく接近しようとするとき、取り上げる問題によって指標は適切に区別されなければならない。

(注1) こうした見解は、典型的にはわが国における「中国悲観論者」に多く見られる。たとえば、宮崎正弘『中国大分裂』ネスコ・文藝春秋 1995年/中嶋嶺雄『中国経済が危ない』東洋経済新報社 1995年などを見よ。

(注2) 科学院国情分析研究小組の胡鞍綱氏は次のように指摘している。「格差はすでに限界を超えた。33人の地方指導者にアンケートしたら、29人が今後十年のうちにさらに拡大するとみており、国家の分裂まで予測する人がいた」(『朝日新聞』1995年3月19日)。

(注3) 上記の全国人民代表大会では、寧夏回族自治区の代表が「格差が続けば(少数——引用者)民族地区と西部地区の問題はますます突出する」との発言をしている(『朝日新聞』1995年3月14日)。

(注4) たとえば、P・R・クルーグマン著 北村行伸ほか訳『脱「国境」の経済学——産業立地と貿易の新理論——』東洋経済新報社 1994年参照。

(注5) われわれは、機会の不平等の方が結果の不平等よりも「不公平感」が強いと考えるが、もし中国において他国より地域格差が甚だしければ、機会の不平等を本質的に内在させている体制であるがゆえに、そこでは人々の差別感と不公平感はより強いと見なければならぬ。

(注6) たとえば、以下のような文献を参照。黄葦町『中国的隠形経済』北京 中国商業出版社 1992年/夏興園主編『中国地下経済問題研究』鄭州 河南人民出版社 1993年。

II 中国の地域格差：研究のサーベイ

上述したように、中国国内においては、従来地域格差問題はどちらかといえば地域政策ないしは立地政策の観点から取り上げられてきた。それは、とりわけ遅れた内陸部をどのように開発するかという開発政策の一環として、またはバランスのとれた地域発展、効率的な産業立地という国民経済的な課題から、重要視されてきたため、近年膨大な調査・研究がなされてきている(注1)。それとともに、中部、西部、あるいは少数民族地区開発の具体的プログラムが作られるようになった。もちろん、こうした地域開発政策が出された背景のひとつに、貧困地域対策、いわゆる「扶貧政策」があった。

ところで、経済の発展とともに地域間の所得格差がどのようになるのか、かつてJ・G・ウィリアムソン(Williamson)が逆U字仮説を提示したことはよく知られている(注2)。すなわちウィリアムソンによれば、発展の初期段階においては地域間格差は拡大し、ある段階から縮小する傾向が一般に見られるという。これは所得分配にかんするクズネツ(Kuznets)の有名な逆U字仮説の応用ともいえるが、その後いくつかの国を対象にこのウィリアムソン仮説の実証が試みられた(注3)。そのさい、実証は従来あくまでもタイムシリーズで行なわれてきた。

中国の地域間格差がどれほどあり、またどのように推移してきたのか、とくに主として省間の相対的格差をめぐって中国内外でかなり多くの調査・研究がなされてきた。その先鞭を付けたのがT・ライオンズ(Lyons)である。彼はウィリアムソン仮説を中国に実証しようとして、

生産および消費の両面において変動係数でとった地域間格差を計測し、1952年以降87年まで長期的に見れば縮小方向にあることを実証している(注4)。楊偉民も各種のジニ係数を用いて長期の変化を追いかけて、やはりそれが縮小してきたことを主張している(注5)。1980年代初めの改革・開放政策実施以後、中国における地域格差は拡大してきたと思われていたが、予想に反して小さくなってきたことが、彼ら以外にも杜進や栗林純夫、魏後凱、渡辺利夫、あるいは呉軍華、朱炎など多くの人々によっても実証、指摘されている(注6)。いいかえれば、改革・開放以後の中国の地域格差は縮小傾向にあることが、いまや半ば定説化さえされてきた。こうした結論の含意として、鄧小平が打ち出したいわゆる「先富論」、つまり一部の地域や人々が豊かになることを積極的に容認する議論のもとでも、少なくともこれまで追求してきた地域間の公平は十分維持されたことになる。そうであれば中国には大きな地域格差問題は存在しないことになり、その限りできわめて楽観的に中国経済の現状と将来を描くことができよう。またそうした楽観論の延長として、沿海部で発生したすさまじいダイナミズムがいずれは自然に内陸部に波及していくという、超楽観論も出てくる(注7)。しかし、それではなぜ中国国内でさえ、上述したように地域格差が深刻に受けとめられてきたのであろうか？

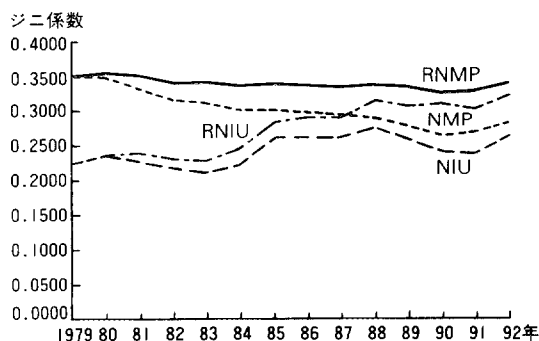
もう少し仔細に、また視点を色々変えてこの問題を見たとき、中国における地域間格差は、改革・開放以後改善されてきたとは必ずしもいえないことが分かる。まず地域区分を変え、沿海部と内陸部に分けた場合、あるいは東部、中部、西部に大別した場合、つまり前節で述べた

地帯で地域をとったとき地域格差は縮小していないどころか、むしろ開き気味であることは、上記の論者を含めほとんど全ての論者によって確認されている。1人当り国民収入でとると、沿海地区対内陸地区では1960年代から80年代末までほぼ一貫して格差は拡大しているし、東部地区対中部地区、あるいは三大地区間全体でもほぼ同様な傾向が看取できる(注8)。あるいは地域単位を省という行政単位ではなく、都市と農村という、先にも述べた機能的地域区分に変えたとき、これも多くの論者が指摘するように、確かに一時期縮小してきた都市農村格差は1985年から徐々に拡大してきている。

次に、観察期間を最近にまで延ばし、1980年代末から90年代初めにかけての動きを見ると、徐々にではあるが格差は拡大傾向にある。そのうえ、従来は格差を所得格差ないしは主として生産力の格差として捉え、生産総額や国民収入で格差を見てきたのであるが、張曙光のいうように生産面(国民収入)ではなく、支出面(国民収入使用額)で捉えると省間の格差はより鮮明に拡大しているとさえいえる(注9)。ちなみに1人当り国民収入と国民収入使用額で測った省間格差のジニ係数は図1のようであった。明らかに使用額でとると格差は小さい。というのは、地域間で所得の再配分がなされ、国民収入が純流出する地区では生産額が使用額を上回り、逆に純流入する地区では使用額が生産額を上回るためである。

より重要なことは、改革・開放以後、使用額格差が次第に開き始め、生産額格差に接近してきたことであろう。しかも当年価格ではなく、実質価格でとるとその傾向は顕著である。すなわち、1人当り実質国民収入使用額で測ると、

図1 省間格差：1人当り国民収入と同使用額



(出所) 国家统计局編『中国統計年鑑』北京 中国統計出版社 各年版にもとづき筆者作成。

(注) NMP = 1人当り国民収入(当年価格), NIU = 同使用額, RNMP = 1979年価格1人当り国民収入, RNIU = 同使用額をそれぞれ表す。データの関係上、国民収入(当年価格)以外は海南省は含まれない。また、国民収入使用額のデフレーターは国民収入のそれと同一のものを用いた。

改革・開放以後、中国の省間地域格差は確実に開いてきた。それは、そうした使用額の配分には、地方による政治的圧力が相当関係しているためだとされる。実際、国民収入と使用額との差は財政収支と平行に動いている。すなわち、使用額格差が拡大してきたことは、財政の地方間移転にかんして従来のような政治的圧力が効きにくくなってきたか、あるいは広東省をはじめとして豊かな沿海部の省市は、その政治的力から中央へ余剰財政資金を相対的に移転させなくなってきたことをこの図は暗示している。

同様に、1人当り実質可処分所得でとると、中国の地域格差は1980年代後半に入るとはっきり拡大傾向を示してきた。このことを立証した高柳靖子によれば、都市部の1人当り可処分所得の変動係数は1989年以降、農村部のそれは85年以降93年まで傾向的に上昇してきている(注10)。また加藤弘之も、都市住民1人当り所得や農民

のそれとすると、省間地域格差は1985年頃から開いてきていることを実証している(注11)。このことから、従来の国民所得ないしはGDPベースの地域格差縮小論はやや偏った見方であることが分かる。

第3に、相対的格差の測定尺度による影響はあまり見られない。たとえばK・Y・ツォイ(Tsui: 崔啓源)は、変動係数、ジニ係数、タイル(Theil)のエントロピー尺度、アトキンソン尺度といった不平等化を計る最もポピュラーな4つの尺度をとり、1952~85年における1人当り国民収入生産額と使用額のそれぞれについて省間格差を計測している。尺度により結果は多少異なるが、全ての尺度において1960年と76年が不平等のピークであったことに違いはない(注12)。期間を1992年まで延長しても結論は変わらない(注13)。

ウィリアムソンやライオンズも行なったように、人口をウェイトにして変動係数(ないしはその他の尺度)を計測する方法もある。人口が少ない天津と最大の人口を抱える四川省の1人当り所得を同じウェイトで比較するのは確かに問題があろう。しかし、そうしたウェイト付きの尺度をとったとしても、実際は結論が大きく変わるわけではない。したがって、不平等の尺度を変えても、結果は一般には大きくは修正されない。

不平等尺度にかんじていえば、前節で述べた絶対的格差の側面はほとんど落とされてきた。それは、これまで中国の人口・労働移動にかんする本格的な定量的研究がなされてこなかったことにもよるのであろう(注14)。事実としては、省間の相対的格差は縮小してきても、絶対的格差は著しく拡大してきている。労働移動の全て

の決定要因が絶対的所得格差だとは断定できないが、田淵隆俊が日本のタイムシリーズのデータを使って発見したように、所得格差こそが人口・労働移動を決める恐らく最も有力な要因のひとつなのかもしれない(注15)。そうであるがゆえに、1980年代以降、内陸部から沿海部へ、都市から農村へ、大量の労働力が「盲流」となって、あるいは「民工潮」として移動しているのであろう。しかし、中国における人口・労働移動要因は所得の地域間絶対的格差だけなのか、この点は地域間所得格差の縮小・拡大メカニズムに関連して次節で再び取り上げることにする。

第4に、省間の格差ではなく、省内の地域格差はどうだったのだろうか。これにかんしては、A・カーン(Khan)たちによる1988年全国家計調査をもとにした優れた分析がある(注16)。これは家計単位での格差であり、われわれが次節で計測する県(ないしは市)間の格差とは違うが、彼らによれば農村における格差の最も大きかったのは天津(ジニ係数0.394)と江蘇(同0.383)であり、上海(0.222)、江西(0.230)、湖北(0.231)は最も小さかった。ただし、彼らの分析からは、省内の行政単位としての地域間格差の動きについては分からない。S・ハウズとA・フッセイン(Howesand Hussain)は、全中国2200県余りの1人当り農村純生産物(1980年価格)にかんして県間の農村所得格差を計測しているが、それをもとに議論が十分展開されているわけではない(注17)。すなわち、1985年から91年まで、県間の格差はほぼ一貫して拡大してきており、農業生産においてさえその傾向が見られる。ただし、彼らのデータの扱い方、実質化の方法など、この論文では詳細は不明であり、単なる参考にとめることにする。

むしろS・ロゼル (Rozelle) が江蘇省について行なったように、県間、郷間、それに村間といった農村内部の格差にかんする実態分析の方がはるかに水準が高い。すなわち彼は省内64県の1983～89年における県間格差と、興化県と高郵県内部の計31郷の郷間格差、それにそのなかの3郷の計40村の村間格差を要因別に分析し、県間格差が最大であること、また格差を決定するのが農村工業化であることを見出した^(注18)。惜しむらくは時代がやや古いのと、格差の指標に農工業総生産額を用いるなど、彼の分析には方法上の難点がいくつか見られる。第Ⅲ節において、われわれ自身江蘇省をはじめいくつかの省を取り上げ、もっと別の角度から省内地域間格差を見てみることにしよう。

第5に、たとえ省間格差をとるにしても、決して全ての階層で格差縮小の傾向が見られるわけではない。周知のように、中国では都市間の格差はきわめて小さい。なぜなら、都市においては国有部門あるいはそれに連動した集団部門が優勢であり、彼らの間ではもともと収入格差は大きなものではなかった。ところが農民ないしは農村間の格差は比較的大きく、これが改革・開放以後どのようになったかは、実証すべき大きなテーマである。たとえばY・Y・クエ (Kueh) は、農民の1人当り純収入ならびに支出が1980年代初め以降不平等化してきたことをアトキンソン尺度により実証している^(注19)。さらに彼は、1978～86年間に農民のエンゲル係数のばらつきは拡がり、豊かな省ほど低下し、貧しい省ほど変化しない事実を見出している。これらの点は、貧しい地域では農業が主体の産業構造をもっているから、産業構造を変えない限り豊かな地域との所得格差が開いていくことを示

唆している。ある意味で、中国の地域格差問題の核心は農村内部の不平等問題だといってもいいすぎではない。中国の抱える構造的難題である農村問題と地域格差問題とは、実は同根だといえよう。

総じて、従来の研究の多くは省間格差、とくに客観的で相対的、しかも所得を中心とした格差に分析の重点が置かれていた。そのうえ、不平等尺度の選択にかんして明確な哲学に欠け、ただ闇雲にジニ係数や変動係数で格差を計測するといった傾向が強かったように見受けられる。まして地域間格差の発生原因や、その縮小・拡大メカニズムにかんする議論は一部の例外を除けばほとんどなされておらず、あったとしても、以下第Ⅴ節でも指摘するように多くはきわめて単純な分析に終始していた^(注20)。

そこで以下では、従来取り上げられてこなかったか、あるいは比較的薄な中国の地域格差問題のいくつかの側面について、試論的分析を行なってみることにする。

(注1) たとえば、以下のような文献を参照。国務院発展研究中心編『九十年代中国西部地区経済発展戦略』北京 華夏出版社 1991年/馬洪・房維中主編『中国地区発展と産業政策』北京 中国財政経済出版社 1991年。後者は総ページ数1414ページにも達する大著である。あるいは、ごく最近出たものとしては、日本の総合研究開発機構が支援した研究課題の成果である、国務院発展研究中心発展予測研究部編『關於中国地区発展戦略的研究』(内部出版) 1993年などがある。

(注2) Jeffrey G. Williamson, "Regional Inequality and the Process of National Development: A Description of the Patterns," *Economic Development and Cultural Change*, vol. 13, no. 4, Part 2, July 1965.

(注3) たとえば、インドを対象にしたマトゥールの論文を参照。Ashok Mathur, "Regional Development and Income Disparities in India: A Sectoral Anal-

ysis," *Economic Development and Cultural Change*, vol. 31, no. 3, Apr. 1983. 日本における地域格差とその変動にかんしては、たとえば以下のような文献を参照。西岡久雄『立地・地域構造と所得格差および地域開発』内外出版 1994年 第9章/沢井安勇『地域の経済と空間』ぎょうせい 1991年 第3章/篠原三代平『日本経済の構造と政策』筑摩書房 1987年など。

(注4) Thomas Lyons, "Interprovincial Disparities in China: Output and Consumption, 1952-1987," *Economic Development and Cultural Change*, vol. 39, no. 3, Apr. 1991.

(注5) 楊偉民「地区間収入差距変動的実証分析」(『経済研究』1992年第1期)。

(注6) 栗林純夫「中国の地域開発戦略の課題」(丸山伸郎編『長江流域の経済発展——中国の市場経済化と地域開発——』アジア経済研究所 1993年)/杜進「中国経済の市場化と地域政策の課題」(石原享一編『社会主義市場経済をめざす中国——その課題と展望——』アジア経済研究所 1993年)/渡辺利夫『社会主義市場経済の中国』講談社 1994年/魏後凱「論我国区際収入差異的変動格局」(『経済研究』1992年第4期)/吳軍華「『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究』の概要」(『NIRA 政策研究』第7巻第7号 1994年7月)/総合研究開発機構編『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究』1994年/朱炎「地域経済構造の実態——地域間格差の実態とその原因——」(アジア社会問題研究所『中国の経済成長と地域発展に関する調査研究』産業研究所 1994年)などを参照。その他、栗林純夫「転換期を迎えた中国の地域経済政策」(同編『中国の地域経済——沿海から内陸へ——』日本貿易振興会 1994年)や、同「経済発展と地域格差の動向」(『経済セミナー』通巻476号 1994年9月)などがある。

(注7) たとえば、叶芳和『赤い資本主義・中国——21世紀の超大国——』東洋経済新報社 1993年がそうである。

(注8) ただし、その種の格差の拡大は深刻というべきほどのことでもないように見える。たとえば内陸の1人当り国民収入を1とすると、沿海地区のそれは1980年の1.60から86年の1.68へ上昇し、90年には1.62に下がっている。もちろん、すぐあとで議論するように、問題は相対的格差ではなく、絶対的なそれであるとするなら、内陸と沿海との差はますます広がってきている。

(注9) 張曙光「關於地区經濟差異變動的一種解釈」(『経済研究』1993年第9期)。

(注10) たとえば、経済企画庁調査局海外調査課「中国：拡がる地域間所得格差」(高柳靖子執筆)(『経済月報』1995年4月号)参照。

(注11) 加藤弘之「中国の市場経済化と地域格差」(『国民経済雑誌』第171巻第4号 1995年4月)参照。

(注12) Kai Yuen Tsui, "China's Regional Inequality, 1952-1985," *Journal of Comparative Economics*, vol. 15, 1991, および崔啓源「測算中国省際地区差異的問題」(劉樹成ほか主編『中国地区經濟發展研究』北京 中国統計出版社 1994年)参照。

(注13) 吳軍華「『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究』の概要」参照。

(注14) 絶対的格差を取り上げたのは、恐らくライオンズの研究しかないであろう。Lyons, "Interprovincial Disparities in China..."参照。中国の労働移動や人口移動にかんする研究としては、たとえば加藤弘之「農村工業化、都市化と人口流動——1980年代中国の経験——」(中兼和津次編『講座現代アジア 第2巻 近代化と構造変動』東京大学出版会 1994年)/孟建軍「中国における人口流動」(『計画行政』第16巻第1号 1993年1月)などを参照。

(注15) 田淵隆俊「地域間所得格差と地域間人口移動」(『地域学研究』第17巻 1987年)。

(注16) Azizur Khan et al., "Household Income and Its Distribution in China," in *The Distribution of Income in China*, ed., Keith Griffin and Zhao Renwei (New York: St. Martin's Press, 1993).

(注17) Stephen Howes and Athar Hussain, "Regional Growth Patterns in Rural China" (paper presented at the International Conference on China's Rural Reform and Development in the 1990's, Beijing, on December 3-6, 1993) 参照。

(注18) Scott Rozelle, "Rural Industrialization and Increasing Inequality: Emerging Patterns of China's Reforming Economy," *Journal of Comparative Economics*, vol. 19, 1994, pp. 362-391.

(注19) Y. Y. Kueh, "Food Consumption and Peasant Incomes in the Post-Mao Era," *China Quarterly*, no. 116, Dec. 1988. クエはこの論文のなかで格差決定要因のひとつとして天候や自然災害を挙げて

(注20) 経済企画庁調査局海外調査課「中国：……」、および加藤「中国の市場経済化と……」はそのうちの例外に属するといえる。前者は資本集約度と人的資本の蓄積を、後者は市場化の進歩、地域選別的な開放政策、それに財政を通じた政府介入を格差のメカニズムの中心的要素に据える。ただし、これらの要素は全て、のちに取り上げるわれわれの地域格差変動モデルのなかに吸収可能である。

III 省間の主観的所得格差と絶対的格差

「はじめに」でも述べたとおり、地域格差はさまざまな尺度や基準で計りうる。ここでは、これまでほとんど注目されてこなかった「主観的格差」と絶対的格差に焦点を当て、省間格差の実態の一側面とその推移を見るとともに、併せて人口移動にかんする所得格差のもつ効果について見てみることにしよう。

1. アトキンソン尺度による格差の推移

周知のように、アトキンソン尺度は不平等回避度 ε (degree of inequality aversion) を動かすことによって、所得階層（ここでは地域）の下位にあるものの相対的地位を上げることができる(注1)。したがって、 ε を大きくすることによって、下位所得層の主観的不平等感を、少なくともジニ係数や変動係数に比べてよりの確に表

すことが可能になる。いうまでもないことだが、この ε は純粋に階層・人々の意識や評価を表しているものではない。しかし、 ε を大きくすることによって格差が拡大することが見出せるなら、下位に属する階層の主観的不平等度が増大したと解釈することはあながち不合理ではない。ここでは、 ε を1から16まで動かしたとき、1人当り実質国民収入のアトキンソン尺度でとった1978～92年の中国の省間所得格差がどのように変化するか調べてみよう(表1参照)。

この表から明らかなように、 ε が高くなるにつれて不平等度は上昇していくが、しかし時間的経過を見ると、1985年頃を境に、1ないしは2といった ε の値の小さい尺度では不平等度はほぼ安定しているのに対して、 ε を大きくし、それゆえ所得の低い地域により大きなウェイトを付けたさいには格差は拡大する傾向が見られる。このことをよりはっきりさせるために、1978年の尺度を100とする指数について各 ε の値ごとにグラフに描いてみた(図2参照)。 ε が1ないしは2のとき、1992年になっても78年の水準に戻ってはいないが、 ε が4以上になると88年にすでにその水準に達している。いいかえれば、近年中国の貧しい地域では地域格差が拡大したと主観的に感ずる十分な根拠があるとい

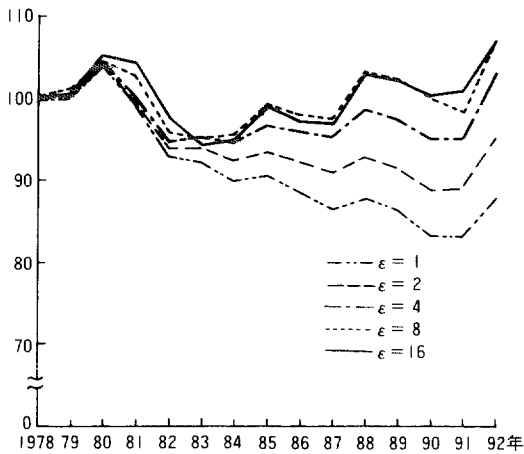
表1 1人当り実質国民収入のアトキンソン尺度(省間格差)

ε	1978	1980	1985	1987	1988	1989	1990	1991	1992
1	0.094	0.098	0.085	0.081	0.082	0.081	0.078	0.078	0.082
2	0.289	0.301	0.270	0.263	0.269	0.265	0.257	0.258	0.276
4	0.365	0.380	0.352	0.347	0.360	0.355	0.346	0.346	0.376
8	0.442	0.464	0.439	0.431	0.456	0.453	0.442	0.434	0.473
16	0.522	0.549	0.517	0.506	0.537	0.534	0.524	0.527	0.559

(出所) 図1と同じ。

(注) ε は不平等回避度を表す。

図2 省間格差の動き（1人当り実質国民収入のアトキンソン尺度：1978年=100）



（出所）表1より計算して作成。

えよう。いうまでもなく、 ϵ を大きくすればするほどアトキンソン尺度は近年上昇し、貧困地域の感ずる格差感はさらに強まっていくが、実際には ϵ が4以上では大した差が出てこないことが分かる。

所得は全所得 y と農業所得 y_a 、工業所得 y_i 、それに残差であるその他の所得 y_o に分けられる。そこで、各所得要素別に同様にアトキンソン尺度を計算してみよう。個々の数値を掲げるのは煩雑になるので止めるが、結果だけを述べれば次のような傾向が見られる。すなわち、農業所得では ϵ が小さいほど格差は拡大している。次に、工業所得では ϵ が小さいほど格差は拡大傾向にあり、 ϵ が大きいとほとんど尺度は変化しなくなる。そして、その他の所得では ϵ が小さいと変動は小さく、大きくなるにつれ激しい変動を示すようになるが、傾向として格差は拡大しつつある。

2. 2 地域間の相対的格差

しかし、人々は社会全体の所得配置を見て、

自分の階層がどこに位置しているかを認識してはじめて不平等を意識するわけではあるまい。一般にはある特定の階層に対してのみ主観的に不平等度を強く感じるように思われる。つまり、ライバルの階層や集団が準拠枠として存在していると見た方が現実在即しているように思われる。地域格差にしても同様なことがいえるだろう。そこでアトキンソン尺度では表せない2地域間の相対所得の動きを見てみることにしよう。ここでは安徽省と江蘇省、湖南省と広東省、それに四川省と広東省の3つの対（ペア）をとり、両地域の絶対的格差を全国平均所得で規準化した値を採用することにした。なぜこれらの地域を選んだかといえば、内陸部と沿海部、発展した地域と遅れた地域との対比を、とくに労働移動の面から見て重要と思われる地域にかんして見てみたいからである。結果は表2に掲げられている。

この表から次のような事実を見出せる。まず、江蘇省と安徽省とのペアでは、この15年間、1989、90年を除いて一貫して格差は拡大してきた。それに対して広東省と湖南省、広東省と四川省とのペアでは1983年以降一貫して格差が拡大してきている。こうした格差の拡大は当然労働力や人口の移動を引き起こすと考えられる。たとえば、安徽省の農民は近隣の江蘇省の生活水準との格差を感じて江蘇省へ移動したく考えるであろう。同様に、湖南省や四川省からは身近な広東省との経済的距離を測って移動を決意するであろう。両地域から広東省への労働移動は、恐らく1980年代半ばから急速に進み始めたのではなかろうか。しかし実際に所得格差が労働移動を引き起こしたのかどうか、それはあくまでも実証すべき課題である。そこで、中国で労働が

表2 2 地域間所得格差の推移

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
江蘇／安徽	0.435	0.510	0.520	0.540	0.561	0.624	0.649	0.678
広東／湖南	0.224	0.208	0.316	0.355	0.343	0.307	0.344	0.402
広東／四川	0.338	0.310	0.387	0.434	0.430	0.381	0.384	0.419
	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	
江蘇／安徽	0.697	0.717	0.763	0.723	0.736	0.819	0.944	
広東／湖南	0.416	0.488	0.574	0.614	0.655	0.797	0.924	
広東／四川	0.447	0.516	0.592	0.637	0.670	0.812	0.920	

(出所) 図1と同じ。

(注) 高所得省と低所得省との1人当たり実質国民収入の絶対的格差を、全国平均値で規準化した値を示す。

どのようなメカニズムで移動するのか、もう少し詳細に見てみることにしよう。

3. 人口移動関数の計測

中国の労働移動は一体どのような要因によって決定されるのであろうか？ 労働移動にかんする全国レベルの詳細なデータ、とりわけどの地域からどの地域へ何を目的として移動するのか、詳しいデータを手にしていない現段階では、人口センサスデータから労働移動の決定要因を探るといって、やや迂遠な方法を探らざるをえない。ここでは以下、次のような方法によって中国における人口移動の決定要因を調べてみよう。

まず、1990年人口センサスからどの省市区からどこへ人口が(過去5年間に)正規に流れたのかが分かるから、その移動人口数を移動元の省市区人口総数で割り、「人口移動比率」(百分比)とする。もちろん、この人口移動には婚姻や家族関係に伴う非経済的移動も含まれるが、出稼ぎや就職といった経済的要因がかなりの部分を占めていることが分かっているから、それにより労働移動関数を推定・推測することは必ずしも不合理ではない。いうまでもなく、非正

規の人口移動はこれによっては押さえられないから、ある地域の実際の人口移動は、もしかするとセンサスデータの数倍にも達していよう。しかし「非合法の」人口移動は正規のそれに比例すると考えれば、正規の人口移動をもとに分析を進めることはあながち不相当ではなからう。なお、サンプル数をあまり大きくしないために、移動数が1000人未満のケースは無視することにした。それでもサンプル数は187にも達する(注2)。

次に、人口移動の決定要因の候補として、(1)所得格差、(2)成長率格差、(3)物理的、心理的距離を考えよう。第1の要因は説明の必要はないであろうが、ここでは相対的格差と絶対的格差の2つの尺度を用意した。われわれの仮説では、人口移動(より正確には労働移動)は相対的格差よりも絶対的格差によって引き起こされる。

他の2つの要因については若干コメントの必要があろう。まず成長率格差であるが、人々が何らかの経済的理由によって故郷を離れ、異境に行く場合、単に現在の収入格差ばかりではなく行き先の将来性に期待し、よりダイナミック

に発展している地域ほど魅力的に感じるであろう。またそうした地域では雇用の場をより容易に確保できると期待できる。したがって、成長率格差が大きければ大きいほど人口移動率は高くなると想定できる。ここでは、実際には1985年から90年までの1人当り実質国民収入成長率(90年国民収入/85年国民収入)を変数にとった。

次に物理的距離であるが、他の条件を一定として、遠ければ遠いほど移動コストは高くなるから移動率は低下するはずである。しかし、交通手段が発達した今日、単なる物理的距離は決定的な移動阻害要因になるとは思われない。むしろ同郷の人間が多いとか、言葉が近いとかいった心理的距離の方が重要であるように思われる。それは移動のための情報取得費用など、種々の取引費用を軽減してくれる。そこで、隣接省であるとか、あるいは隣接省ではなくとも、東北地区とか華北地区といった同一文化圏に属していると考えられる場合は1、それ以外をゼロとする距離のダミー変数を導入する。したがって、ダミー変数の回帰係数は当然正であると期待される。

人口移動関数は単純な線形関数とし、通常の最小2乗法(OLS)によって回帰式の当てはめを行なった。結果は表3にまとめられている。ここでケース1は、所得格差に移動先の1人当り実質国民収入から移動元の1人当り実質国民収入を差し引いた絶対的格差をとった場合、ケース2は、所得格差に移動先の1人当り実質国民収入を移動元の1人当り実質国民収入で除した相対的格差をとった場合、ケース3は、所得格差指標を外した場合をそれぞれ表す。

この表から、また関連して行なった種々の回帰分析から、次のような結論が導かれそうであ

表3 人口移動関数の推定

	ケース1	ケース2	ケース3
切片	1.9031* (1.6326)	1.7466 (1.1907)	2.5626** (2.5563)
所得格差			
(1) 絶対的格差	0.0009 (1.1069)		
(2) 相対的格差		0.3184 (0.7628)	
成長率格差	0.1851** (3.0843)	0.1745** (2.9746)	0.1631** (2.8784)
距離ダミー	10.5067** (5.0847)	10.5984** (5.1049)	10.4743** (5.0665)
決定係数	0.1543	0.1513	0.1486
F値	11.1294	10.8775	16.0618

(出所) 國務院人口普查弁公室・国家統計局人口統計司編『中国1990年人口普查資料』北京 中国統計出版社 1993年 第4冊 表11, および国家統計局編『中国統計年鑑』北京 中国統計出版社 各年版, をもとに筆者作成。

(注) かつこ内はt値, **は1%有意を, *は5%有意をそれぞれ表す。

る。第1に、所得格差は人口移動の決定的要因ではなく、成長率格差や物理的、心理的距離こそ中国において人口移動を支配する主要な要因である。ちなみに両要因の回帰係数のt値はきわめて高く、十分1%有意水準を確保している。第2に、有意水準は高くはないのであるが、所得格差も絶対的格差の方が相対的格差より有意性が高いことである。人口移動には非経済的移動も含まれるので、仮に労働移動だけをとったとすれば、絶対的格差の有意水準はさらに上昇する可能性が高い。したがって、現段階では、労働移動を決定するのは相対的格差よりも、どちらかといえば絶対的格差であるというわれわれの仮説は十分検証できないが、いずれ関連データが入手できれば支持されるかもしれない。第3に、この表には直接示されていないが、所得格差に1985年のデータをとると有意性が低下するばかりか、係数はマイナスとなり、常識と

は異なる結論が得られた。このことは、1985年に比べて90年には人口移動がよりたやすくなるように所得格差が「経済合理的」に開いてきたことを示唆する。あるいは、成長率格差が作用し、1990年に格差が大きくなるような地域、たとえば広東省に対してその間急速に人口移動が進んできたのである。

ただし、こうした結論にはさまざまな留保が付けられなければならない。たとえば所得格差に国民収入をとっているが、人口・労働移動には賃金格差や消費格差の方が適切であったかもしれない。さらに、上述したように、地域間の生計費を比較可能にするようにデフレートされていない。あるいは、人口や労働力の質や性格が全く考慮されておらず、移動関数も単純なものに止まらざるをえなかった。そのうえ、以上はいずれも人口移動が被説明変数となるモデルであった。しかし現実には双方向的であり、移動の結果として送金が開始され、また労働需給バランスが移動元と移動先の双方で変化するために、所得格差も変化するであろう。しかしそうしたダイナミックな人口・労働移動と所得格差のメカニズムの分析には、今後とも一層のデータ収集と研究の蓄積とが必要になってこよう。

(注1) Anthony Atkinson, "On the Measurement of Inequality," *Journal of Economic Theory*, vol. 22, 1970, pp. 244-263. なお、ジニ係数でも同様なことは可能である。Shlomo Yizhaki, "On an Extension of the Gini Inequality Index," *International Economic Review*, vol. 24, no. 3, Oct. 1983 参照。

(注2) データは、直接的には国务院人口普查办公室・国家统计局人口統計司編『中国1990年人口普查資料』北京 中国統計出版社 1993年 第4冊 表11よりとった。この分析のアイデアは、孟建軍「中国の改革・開放と人口流動」(『アジア経済』第36巻第1号 1995年1月)に負っている。ただし、データの取り方や説明変数

の選び方などには、今後相当改良すべき余地がある。

IV 省内地域格差

先に見たとおり、中国の地域格差にかんする従来の分析は省間格差にほとんど終始していた。前節までの分析も省間格差に止まっていたが、以下の分析では省内格差に重点を置くことにする。その理由は次の3点にある。第1に、省間ではあまりにも条件が違いすぎ、のちに取り上げるように地域間格差決定要因の分析をきめ細かく行ないにくいことである。たとえば上海市と西藏(チベット)自治区、北京市と新疆ウイグル自治区との違いは、地理的にも歴史的にもあまりにも大きい。第2に、省間格差はせいぜいサンプル数が30(最近年を別にすれば、實際上データがとれるのは海南省、西藏自治区を除く28)しかないのに比べて、特別市は別であるが、省内の県や市を単位とする格差では、数十あるいは大きい省では100を超えるサンプルをとることができ、統計的分析を行なうのに都合がよいからである。第3に、省間格差と省内格差が果たして連動しているのかを調べる必要があるからである。もし連動しているとするなら、中国のほぼ全域で地域格差は同一方向へ動いていると判断できよう。逆に連動していないとすると、省間格差は縮小(拡大)したのに省内格差は拡大(縮小)したことになり、地域格差のもつ意味はどちらのケースであるかによって大きく異なってくる。

省内格差とはいっても、データの関係上県・市間格差がここでの分析対象である。それより下のレベルの、たとえば郷鎮や村レベルの格差については、ロゼルが行なったように個別事例

の分析に止まり、一般化するにはデータ不足である。とはいえ県間の格差であっても、長期にわたる地域別デフレーターがなく、せいぜい数年分の「実質総生産」の数値しか得られない。そのために名目値による格差指標に主として依存せざるをえないが、省間に比べれば価格差の影響は比較的小さいであろう。

1. 省内地域格差の動き

試みに中国農村改革の発祥の地である安徽省を取り上げて、その省内地域格差の実態を押さえておこう。公表統計はせいぜい県および市レベルに限られるから、その範囲で考えられる、またとりうる省内格差（ジニ係数）を計算してみよう（表4参照）。なお、ジニ係数は単純に1人当たり平均値をもとに計算しており、人口によるウェイトを付けていない（以下、同様）。また、農村社会総生産額（GVRSO）から農業総生産額（GVAO）を差し引いたものを非農業総生産額（GVNAO）と定義し、各々にかんする単純ジニ係数（生産額全体のジニ係数と同じく、その所得源泉で1人当たり生産額の高いものから順に並べた時に求められるジニ係数をとりあえずそのように呼ぼう）も掲げられているが（表4第3, 4行）、いうまでもなく、両ジニ係数を各々の生産額でウェイトして足し合わせても、1人当たり農村社会総生産額のジニ係数に等しくならない。

この表から以下のようなことが分かる。まず、ジニ係数の大きさは $GVAO < GVRSO < GVNAO < GVRIO$ （農村工業総生産額）となっている。すなわち、1人当たり農業総生産額の地域格差は最も小さく、逆に1人当たり農村工業総生産額の地域格差は最も大きい。さらに、 $GVAO < NVAO$ （農業純生産額）であり、都市の平均賃金格差（第8行）は農村格差よりはるかに小さい。

次に地域格差の動きを見てみよう。第1に、1人当たり農村社会総生産額で見た安徽省農村社

次に地域格差の動きを見てみよう。第1に、1人当たり農村社会総生産額で見た安徽省農村社

表4 安徽省内地域格差の動き（ジニ係数）

	1980	1985	1987	1988	1989	1990	1991
(1) 農民純収入	0.222						0.200
(2) 農村社会総生産額		0.176	0.207	0.221	0.226	0.231	0.249
(3) 農業総生産額	0.153	0.144	0.154	0.165	0.164	0.164	0.165
(4) 非農業総生産額		0.358	0.373	0.378	0.382	0.384	0.382
(5) 農村工業総生産額					0.393	0.396	0.407
(6) 農業純生産額		0.149	0.164	0.181	0.181	0.184	0.208
(7) 実質農業総生産額		0.154	0.152	0.154	0.152	0.147	0.149
(8) 都市平均賃金 ¹⁾	0.051	0.059 ²⁾					0.069

（出所） 1980年は『安徽経済年鑑』編輯委員会編『安徽経済年鑑 1985』合肥 安徽省新華書店
1985年、より計算。1991年都市平均賃金と農民純収入は安徽省統計局編『安徽統計年鑑 1992』
北京 中国統計出版社 1992年、より計算。それ以外は国家統計局農村社会経済統計司編『中
国分県農村経済統計概要』北京 中国統計出版社 各年版、より計算。

（注） 1) 都市部門の職員労働者の平均賃金。

2) 1984年の数値。

会の地域格差は1985年から確かに拡大してきている（同表第2行）。それは1985～88年で拡がり、88～90年で緩やかに拡大し、91年になると再び大きく拡大する傾向を見せてきている。

第2に、農業総生産額で見ても（第3行）非農業総生産で見ても（第4行）、いずれも1985年以降緩やかに格差は拡大してきている。農業総生産額ではなく純生産額で計ってもほぼ同様なことがいえる（第6行）。

第3に、ただし、実質的な生産格差はほとんど変化していない（第7行）。価格指数のデータが正しいとして、これは農業生産の拡大が主として食糧以外の作物や家畜、果物などによるものであり、それら生産物の価格は食糧より高く、したがってそうした生産に力を入れている地域では「実質的に」所得はそれほど増加していないことになろう。残念ながら実質農村社会総生産額のデータは得られない。

第4に、他方農民純収入でとると（当年価格の）生産額から見られる格差拡大の傾向は看取できないが（第1行）、データがわずかに2時点と少なく、しかも1980年のデータが、それ以降のものに比べ統計上あまり信頼できそうもないことから、これはあくまでも参考にとめる。農民純収入と1人当り農業純生産額との高い相関性を考慮し、また1人当り農業総生産額においてはその間格差は一時期大きく縮小したものの1985年以後拡大していることを考えれば、農民純収入においても格差はこのほぼ10年間に於いて拡大してきたと解釈すべきであろう。ただし、所得レベル、とくに農家の可処分所得の地域間格差を調べるには、最終的には家計調査データを使うしか方法がなく、今後の大きな課題である。

第5に、農村工業総生産額のデータが得られるのは1989年以降であるが、それを見ても農村内の所得格差を拡大する大きな要因が工業部門にあるらしいことが分かる。しかも、農村工業生産格差は1989～91年間に若干拡大してきているのである（第5行）。

第6に、都市部門の職員労働者の平均賃金の地域間格差は小さく、また1980年代から91年にかけてわずかに拡大していない（第8行）。これは、農村よりも都市において、少なくとも見える所得では格差が小さいことを暗示している。

こうした農村内の地域格差の傾向は、安徽省に限らず他の地域においてもほぼ同様の動きが認められる。ちなみに、貴州、山東、湖南、陝西、河北、広東および江蘇の7つの省の省内地域格差の動きを見てみよう（表5参照）。ここでは1992年までの1人当り名目生産額しか計算されていないが、大体の傾向を推し量ることは可能である。

この表から次のようなことが観察される。すなわち、第1に、沿海部の山東、江蘇、広東のGVRSO（農村社会総生産額）は、貴州、湖南、陝西といった内陸部のそれに比べ、格差が大きい。しかしGVNAO（非農業総生産額）については、広東、江蘇といった「先進地域」では確かに内陸部のそれより格差は大きい、山東省の値はそれほど大きくはない。とりわけ印象的なのは広東省と江蘇省における格差の絶対的大きさである。他の地域を引き離して、非農業と農村社会総生産額の全てにおいて他の省より（単純）ジニ係数が高い値を示している。いうまでもなく、それは非農業生産の拡大とともに、より正確にはその結果として起きたものである。広東省の場合、農業においてさえ他の省よりも

表5 その他のいくつかの省の地域（農村）内単純ジニ係数の動き

		1985	1987	1988	1989	1990	1991	1992
貴州省	GVAO	0.127	0.154	0.175	0.171	0.160	0.162	0.172
	GVNAO	0.342	0.336	0.349	0.382	0.387	0.387	0.408
	GVRSO	0.140	0.169	0.186	0.194	0.180	0.191	0.206
山東省	GVAO	0.157	0.170	0.215	0.211	0.225	0.242	0.281
	GVNAO	0.394	0.363	0.389	0.378	0.383	0.391	0.402
	GVRSO	0.225	0.235	0.278	0.277	0.297	0.311	0.348
湖南省	GVAO	0.131	0.147	0.153	0.162	0.173	0.155	0.216
	GVNAO	0.356	0.313	0.398	0.412	0.420	0.421	0.486
	GVRSO	0.144	0.174	0.223	0.237	0.243	0.237	0.323
陝西省	GVAO	0.141	0.179	0.172	0.181	0.171	0.180	0.178
	GVNAO	0.423	0.450	0.437	0.443	0.448	0.439	0.403
	GVRSO	0.204	0.256	0.234	0.246	0.237	0.252	0.257
河北省	GVAO	0.151	0.202	0.201	0.216	0.177	0.192	0.215
	GVNAO	0.378	0.358	0.353	0.364	0.368	0.381	0.407
	GVRSO	0.207	0.240	0.239	0.262	0.251	0.271	0.311
広東省	GVAO	0.225	0.264	0.225	0.401	0.247	0.245	0.259
	GVNAO	0.624	0.579	0.528	0.562	0.584	0.593	0.597
	GVRSO	0.413	0.417	0.365	0.401	0.421	0.435	0.469
江蘇省	GVAO	0.128	0.128	0.134	0.141	0.132	0.141	0.153
	GVNAO	0.577	0.529	0.533	0.521	0.525	0.551	0.616
	GVRSO	0.419	0.397	0.408	0.403	0.407	0.441	0.529

（出所） 1985～91年は国家統計局農村社会経済統計司編『中国分県農村経済統計概要』北京 中国統計出版社 各年版より計算、1992年は同編『中国県鎮年鑑 1993』北京 中国県鎮年鑑出版社 1993年より計算。

（注）（1） GVAO, GVNAO, GVRSO はそれぞれ1人当り農業総生産額、非農業総生産額、農村社会総生産額を表す。いずれも名目値。

（2） 広東省の1989年の GVAO に絡む値は異常である。恐らく『中国分県農村経済統計概要』の数字の一部が誤記入されたものと思われる。また、山東省の長島県の GVAO, GVRSO 値は異常に高く、もしその県だけ省かれるなら、ジニ係数の値は違ってくる。1992年の郷村人口は91年のそれを用いた。また、1992年は一部の県のデータが欠けている。

係数の値は高い。非農業生産、とくに農村工業が発展できる県や市はますます発展し、そのような条件の整わない地域は逆に成長軌道に乗り遅れてしまったといえる。

第2に、貴州省など比較的貧しい省ほど一般に地域間の経済格差は拡大してきているように見受けられる。ただし、陝西省では1987～92年間に格差はそれほど開いてはいない。次に、広東省や江蘇省の数値が示唆しているように、沿海部の急速に経済発展した地域でも域内の格差は拡大してきているが、その傾向はこの1、2年で著しくなってきた。もちろん、表5の数値

は名目値に基づくものであったから、価格によるバイアスがかかっている可能性は否定できないが、こうした傾向を全て価格のせいにすることはできないように思われる。なお、表5では農村工業総生産額や都市職員労働者の平均賃金格差については取り上げられていないが、安徽省とほぼ同様な結論が得られる。

もちろん、生産レベルの格差は所得レベルの格差に一致するわけではない。張曙光が実証したように、省レベルの格差は総生産額でとった場合と「使用額」でとった場合とでは必ずしも一致しない。しかし、地域のこれまでの成長力

や潜在的自律的發展能力を計るには生産レベルの格差を見る方が優れているのも確かであろう。またここでは農村内の格差を主に調べているのであって、都市も含めた住民1人当りの所得格差を見ているわけではない。しかし上に述べたように、都市住民の格差は農民間のそれに比べてきわめて小さく、したがって農村内の格差から全体を推察することは不可能ではない。

以上の観察から次のようなことが確認できよう。どのような尺度をとろうがこの期間、とくに1980年代の半ば以降多くの中国農村の所得格差、より正確には生産力格差は、少なくとも省レベル以下では徐々に拡大してきた(注1)。それはのちにも述べるように農業生産力もさることながら、主に非農業、とりわけ非農業の中心である農村工業の生産力格差に依っている。

もちろん、農村内の格差はその地域全体の所得・生産にかんする格差の一部であって、全て

ではない。従来、省間格差を議論するとき1人当り「国民収入」ないしはGNPを基準としてきたから、厳密に言えば省内の格差を取り上げるときにもそれに対応する尺度で測る必要がある。そのうえ、表4、表5では1985~91、92年の傾向しか分からず、80年代前半の状況については不明である。しかし、これまでのところ、省内の、とくに県レベルの国民収入ないしはGNPデータを時系列的に得ることは一部の省を除けば難しく、またより長期のデータがとれるのは一部の地区でしかない。ここでは試みに江蘇省と貴州省にかんしてのみ調べてみた(表6参照)。

江蘇省にかんしていえば、1978年から83年まで1人当りのGNPのジニ係数は低下したあと、その後若干の変動はあるがあまり大きくは変化していない。表5でも格差がはっきりと拡大するのは1990年以後であったから、表6の統計は

表6 江蘇省・貴州省省内格差

a. 江蘇省省内格差(ジニ係数)

	1978	1980	1982	1983	1984	1985	1987	1988	1990
1人当りGNP	0.393	0.388	0.350	0.338	0.340	0.358	0.341	0.339	0.348

b. 貴州省省内格差(変動係数)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
1人当りGNP	0.583	0.549	0.515	0.602	0.603	0.679	0.707	0.706	0.716
同国民収入	0.576	0.526	0.491	0.594	0.576	0.678	0.698	0.700	0.735
同農民純収入			0.201	0.187	0.188	0.184	0.170	0.192	0.232
	1989	1990	1991	1992	1993				
1人当りGNP	0.717	0.696	0.736	0.744	0.700				
同国民収入	0.718	0.698	0.688						
同農民純収入	0.244	0.245	0.223	0.221	0.329				

(出所) 江蘇省は江蘇省統計局編『江蘇四十年 1949-1989』北京 中国統計出版社 1989年、および同編『江蘇省統計年鑑 1991』北京 中国統計出版社 1991年より。貴州省は1990年までは《貴州県情》編輯委員会編『貴州県情』(上、下) 北京 中国統計出版社 1992年、それ以降は貴州省統計局編『貴州統計年鑑』北京 中国統計出版社 各年版より。

やや期間の点で問題が残る。他方貴州省の場合、1人当たりGNPは1982年以降はほぼ一貫して格差が拡大してきており、表5の農村内部の動向とほとんど一致する。1人当たり農民純収入については1986年以後ほぼ一貫して格差は拡大しており、貴州省において、とくに省内の農村内部の所得格差問題が深刻化してきているらしいことを窺わせる。ただし、このデータは農家家計調査から求められたものであるから、地方レベルのその種のデータの信頼性に若干問題が残るかもしれない。

結局、きわめて大雑把な結論として次の4点が指摘できる。(1)省内の全体としての地域格差は市場化と経済発展とともにやや拡大する傾向にある。(2)少なくとも農村社会総生産額で計られる域内農村間の格差だけは、非農業、なかでも工業の発展に左右されてほぼ確実に開いてきた。(3)ただし、実質農村社会総生産額のデータがとれない以上、最終的な判断は留保されなければならない。(4)全国的に見て沿海部の格差は内陸部より大きいが、貧しい地域ほど格差拡大の傾向は顕著であるように見られる。

2. 省間格差と省内格差

限られたデータから判断する限り、省内地域格差と省間地域格差はある程度連動しているように見受けられる。省間格差が縮小している時期には省内格差も縮小し、あるいは不変に止まり、前者が拡大し始めると後者も拡大し始めるように見える。たとえば表5の農業総生産額(GVAO)のジニ係数と表9(後出)の $g(y_a)$ または $G(y_a)$ とを比べてみよう。最近になって徐々に農業所得の省間格差が拡がりつつあることが見て取れる。

しかしこの点を厳密に調べようとする、全

体の不平等尺度を所得源泉別の不平等尺度に分解する方法を使うべきであろう。いま k 個の地域(ここでは省をとる)があり、 y をその地域内のいくつかの地域の所得の平均であるとする、豊田敬が見出したように、ある種の格差の尺度 $g(y)$ は地域間格差 $g(d)$ と地域内格差 $g(y_k)$ の2つに分解できる。すなわち、

$$g(y) = g(d) + \sum_k w_k \cdot g(y_k) \quad (1)$$

ここで w_k は第 k 地域の所得にかかるウェイトを表す(注2)。一方、F・ブルギニョン(Bourguignon)によれば、 w_k の合計が一定になる尺度は一般に使われている不平等尺度のなかでタイル尺度だけであるという(注3)。

そこで実験的に次のような計測を行なってみよう。いま江蘇省と安徽省の1人当たり農村社会総生産額(GVRSO)をとり、1985~91年間に両省のGVRSOの省内格差と省間格差がどのように動いてきたのか、(1)式をタイル尺度に適用して調べてみることにする。結果は表7に掲げられている。

両省を統合して得られた全ての県・市の所得格差(タイル尺度)は1989年以降拡大し始めた(表7の第1行または第5行)。それは両省の経済格差を反映して、江蘇省および安徽省内部の格差より大きく(同表の第1行と第2行、第3行を比べよ)、その動きは江蘇省のそれに支配されている。いま仮に省間格差が全体の格差(理論値)に占める比率を省間格差寄与率と定義し、その値を求めると、同表第6行のようになり、この6年間でほとんど動いていないことが分かる。いいかえれば、省内格差と省間格差はほぼ連動しており、省間格差が拡大したときには省内格差も拡大していると見てよい。このことの

表7 江蘇省と安徽省の1人当り農村社会総生産額（タイル尺度）

	1985	1987	1988	1989	1990	1991
(1) 両省統合	0.158	0.142	0.153	0.149	0.154	0.182
(2) 江蘇省内格差	0.134	0.117	0.124	0.119	0.122	0.143
(3) 安徽省内格差	0.022	0.030	0.037	0.039	0.040	0.047
江蘇ウェイト	0.734	0.725	0.729	0.724	0.729	0.747
安徽ウェイト	0.266	0.275	0.271	0.276	0.271	0.253
(4) 省間格差	0.057	0.053	0.056	0.054	0.057	0.069
(5) 理論値	0.162	0.146	0.156	0.151	0.157	0.188
(6) 省間格差寄与率 (%)	35.2	36.3	35.9	35.8	36.3	36.7

(出所) 国家統計局農村社会経済統計司編『中国分県農村経済統計概要』北京 中国統計出版社 各年版より計算。

(注) 理論値は、本稿(1)式の右辺によって計算された値を表す。ウェイトは両省の農村社会総生産額でとっている。

含意は、中国全体の省レベルの格差を計測したとき、それによりその一級下のレベルでの格差の動向をほぼ推察することが可能になるということである。もちろん、以上の結論は江蘇省と安徽省という隣接する2つの省の、しかも農村社会総生産額に限った場合のものであり、よりサンプルを増やし、中国全部の省にかんしてもそのようなことがいえるのか、また所得要因別に見たときも同様な結論が得られるのか、今後の課題といえよう。

(注1) ここではジニ係数で計ったが、こうした地域格差の傾向は(ツォイが行なったように)不平等度を計る尺度を換えても、得られる結論はほとんど変わらない。ちなみに、タイル(Theil)の尺度で計った安徽省農村の1人当り農村社会総生産額の格差は、1985年の0.022から91年の0.045に至るまで一貫して上昇している。またウィリアムソンがやったように、人口規模で加重平均した係数でとっても同じである(Williamson, "Regional Inequality...")。

(注2) 豊田敬「所得分布の不平等度：不平等度の比較と尺度」(『国民経済』第134号 1975年)参照。ただし、 g がジニ係数である場合、両地域の成員が完全に分離されていなければならない。

(注3) François Bourguignon, "Decomposable

Income Inequality Measures," *Econometrica*, vol. 47, no. 4, July 1979.

V 地域格差決定要因の分析

それでは、このような地域間の所得や生産力の格差とその動きは一体何によって説明できるのであろうか。恐らく最も単純なやり方は、地域格差、ないしは地域の所得・生産力を単純に地域の経済発展の関数とすることであろう。たとえばH・チェネリー(Chenery)たちは産業構造の標準パターン(standard pattern)という考えを出し、世界各国が人口の大小に応じてある標準的な工業化ないしは経済発展パターンをとることを見出したが(注1)、このアイデアを応用し、中国の省レベルの産業構造の変化の標準パターンを見出そうとしたのがT・シュエ(Hsueh)である(注2)。

いま地域数を k 、生産項目を i とおき、かつ単純化のために生産関数は全ての地域で同一と仮定すれば、チェネリー流のモデルではある地域 k の総生産 y_k は次のように表せる。

$$y_k = \sum_i f_{ki}(\bar{y}_k, N_k) \quad (2)$$

ここで \bar{y}_k は地域 k の平均所得水準、 N_k はその地域の人口を表す。したがってこれを(1)式に導入すれば、

$$g(y) = g(d) + \sum_k w_k \cdot g(\sum_i f_{ki}(\bar{y}_k, N_k)) \quad (3)$$

となり、生産格差が発展水準 \bar{y}_k と人口 N_k によって決められることになる。しかし、こうしたアプローチでは中国の地域格差の動きが全て人口と経済成長という「外生変数」によって決められることになり、要因分析としては単純化し過ぎとの謗りを免れない。

もうひとつのやり方は、全体の不平等尺度を要因別、あるいは所得源泉別の不平等尺度に分解する方法である。たとえばよく用いられる擬ジニ係数を用いての全ジニ係数の分解も、基本的にはこのような方法と発想に基づいている。すなわち、所得 y のジニ係数を $g(y)$ 、その構成要素である第 i 所得の擬ジニ係数を $\hat{g}(y_i)$ とすると、以下の式が成り立つ。

$$g(y) = \sum_i \alpha_i \cdot \hat{g}(y_i) \quad (4)$$

ここで α_i は所得 y_i のウェイトである。

試みに、安徽省の農村社会総生産額 (GVRSO) の不平等度を擬ジニ係数を用いて分解してみよう (表8参照)。単純ジニ係数と擬ジニ係数は決

して一致しないのが普通であり、もし全体の所得が低い地域が非農業生産でそれを補おうとして、所得の高い地域よりも多くの非農業所得を得ているなら、その所得の擬ジニ係数はマイナスにさえなる。ところがこの表と表4第4行 (GVNAO) を比べると、単純ジニ係数でとつても擬ジニ係数でとつても、大体同じ値であり、かつ似たような動きを示しているから、一般に農業生産で豊かな県・市は非農業生産でも比較的豊かであることが示唆される(注3)。ただしこの方法では、厳密に言えば全体の所得不平等 $g(y)$ が第 i 所得の不平等によってどの程度もたらされているのか、つまり所得要因別の寄与率を求めることができない。

そこで、より厳密な方法でジニ係数を要因別に分解したのはR・レルマンとS・イザキ (Lerman and Yitzhaki) であった。彼らは y および y_i が連続変数であると仮定すると、 $g(y)$ が次のように分解されることを証明した(注4)。

$$g(y) = \sum_i R_i \cdot g(y_i) \cdot S_i \quad (5)$$

ここで R_i は第 i 所得要素と全所得との「ジニ相関」係数を、 S_i は第 i 所得要素の全所得に占める割合をそれぞれ表す。したがって、 $\frac{R_i \cdot g(y_i) \cdot S_i}{g(y)}$ を求めれば、それは第 i 所得の不平等の全所得の不平等に対する「貢献度」を表すことになる(注5)。

表8 安徽省内地域格差の動き (擬ジニ係数)

	1985	1987	1988	1989	1990	1991
GVRSO	0.176	0.207	0.221	0.226	0.231	0.249
GVAO	0.092	0.098	0.113	0.105	0.109	0.104
GVNAO	0.317	0.350	0.352	0.363	0.364	0.368

(出所) 表7と同じ。

表9 省間1人当り実質国民収入ジニ係数の分解

	1978	1980	1985	1987	1988	1989	1990	1991	1992
$g(y)$	0.377	0.383	0.357	0.352	0.355	0.351	0.345	0.346	0.359
$g(y_a)$	0.100	0.115	0.179	0.186	0.182	0.175	0.185	0.195	0.198
$g(y_i)$	0.545	0.546	0.527	0.506	0.496	0.482	0.477	0.476	0.486
$g(y_o)$	0.374	0.380	0.370	0.346	0.351	0.381	0.383	0.376	0.472
R_a	0.047	-0.029	0.071	0.105	0.117	0.074	0.138	0.221	0.332
R_i	0.988	0.980	0.968	0.971	0.971	0.969	0.962	0.951	0.902
R_o	0.939	0.968	0.867	0.882	0.898	0.887	0.869	0.852	0.780
S_a	0.235	0.223	0.233	0.216	0.199	0.197	0.206	0.198	0.175
S_i	0.580	0.583	0.567	0.579	0.592	0.598	0.599	0.611	0.618
S_o	0.185	0.193	0.200	0.205	0.209	0.205	0.194	0.190	0.208
貢献度									
$g(y_a)$	0.003	-0.002	0.008	0.012	0.012	0.007	0.015	0.025	0.032
$g(y_i)$	0.828	0.816	0.812	0.810	0.803	0.796	0.797	0.799	0.755
$g(y_o)$	0.173	0.186	0.180	0.178	0.185	0.197	0.187	0.176	0.213
独立推計ジニ係数									
$G(y)$	0.365	0.370	0.345	0.340	0.343	0.340	0.333	0.335	0.347
$G(y_a)$	0.096	0.129	0.173	0.180	0.176	0.169	0.179	0.189	0.191
$G(y_i)$	0.525	0.527	0.510	0.489	0.479	0.466	0.461	0.460	0.470
$G(y_o)$	0.361	0.377	0.358	0.334	0.339	0.368	0.370	0.364	0.456

(出所) 図1と同じ。

(注) a, i, o はそれぞれ農業、工業、その他を表す。また、独立推計ジニ係数とは現実値を当てはめてのジニ係数を示す。

そこで中国の省レベルの地域間所得格差がどのように推移し、またいかなる所得要因がそれに貢献していたのか、さらにその貢献度は時間とともにどのように変化してきたのか、1978～92年について実質国民収入をベースに計測してみることにしよう(表9参照)。

この表から看取できるように、全所得の格差を決める最大の要因は工業所得にあり、農業所得やその他の所得の貢献度はきわめて小さかった。この結論はある意味できわめて常識的といえる。先に示した安徽省の例がそれを物語っていた。とはいえ、傾向としては工業所得の貢献度は次第に低下してきており、他方農業所得の貢献度は依然小さいとはいえ徐々に上昇してきたし、1992年には「その他の収入」の貢献度が

急速に上昇した。このことの意味は重要である。というのは、各省の工業構造は次第に似てくる傾向があり(注6)、非工業部門の動きが全体の所得不平等を支配するようになるからである。

しかし、地域格差が多種多様な要因によって支配されているだけに、それが一体いかなる構造をもって成り立っているのかとなると、単純な産業構造の分解やジニ係数その他の不平等尺度の分解だけでは不十分である。それでは単なる恒等式的関係を求めるにすぎず、もう一步突っ込んで、地域格差決定のメカニズムを探求しようとする、このモデルでは限界がある。まして地域格差の変動のメカニズムとなると、上記のような分解分析だけでは、形式的な美しさはともかく、内容的にはどうしても空虚さを免

れない。

そこでいま次のようなモデルを考えてみよう。単純化のために生産要素 (X) は労働 (L) と資本 (K) の2種類しかないものとする。 $y_i = f_i(L_i, K_i)$, $y = \sum_i y_i$ であるから、これを(4)式に代入して、

$$g(y) = \sum_i \alpha_i \cdot \hat{g}(f_i(L_i, K_i)) \quad (6)$$

を得る。(4)式の両辺を時間で微分し、成長率タームで表せば、

$$\frac{\Delta g(y)}{g(y)} = \frac{1}{g(y)} \sum_i \left\{ \frac{\Delta \alpha_i}{\alpha_i} + \frac{\Delta \hat{g}(y_i)}{\hat{g}(y_i)} \right\} \cdot \alpha_i \cdot \hat{g}(y_i) \quad (7)$$

他方、

$$\frac{\Delta \hat{g}(y_i)}{\hat{g}(y_i)} = \beta_i \cdot \frac{\Delta \alpha_i}{\alpha_i} \left(f_{L_i} \cdot \frac{\Delta L_i}{L_i} + f_{K_i} \cdot \frac{\Delta K_i}{K_i} \right) \quad (8)$$

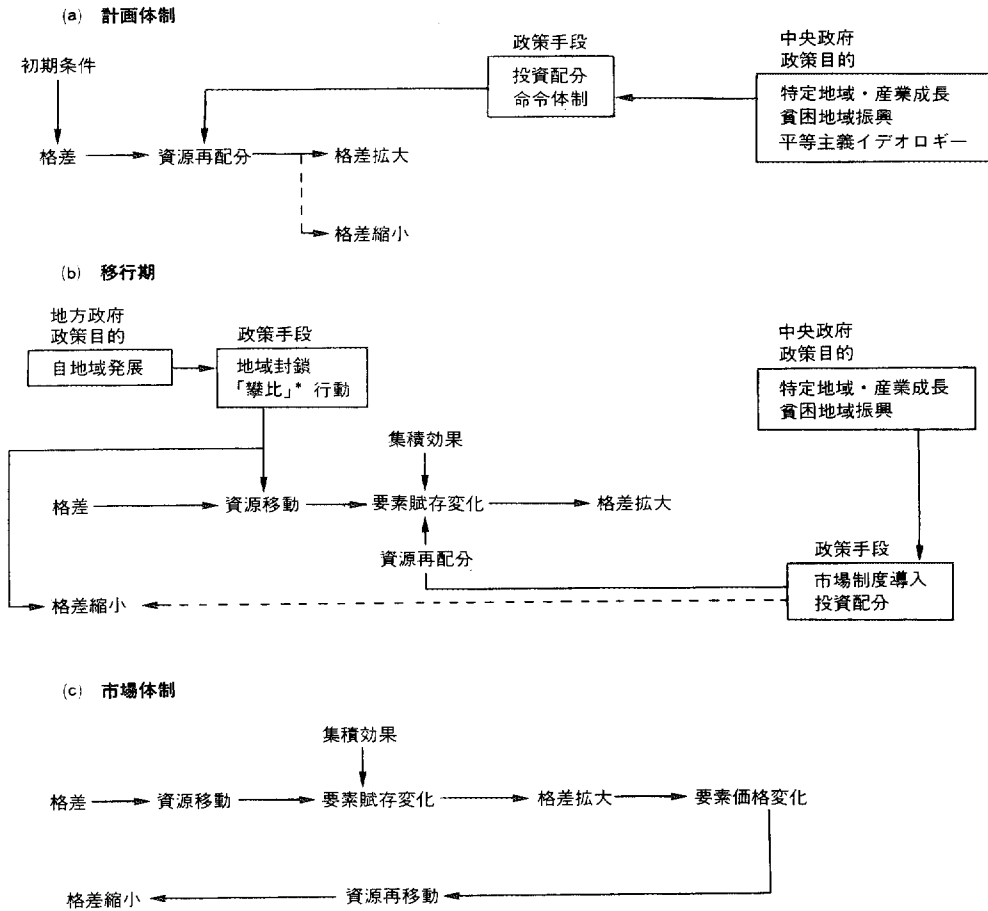
であることを考慮して、地域格差の変動 $\frac{\Delta g(y)}{g(y)}$ は、生産要素の量的変化と配分 $\left(\frac{\Delta L_i}{L_i}, \frac{\Delta K_i}{K_i} \right)$ 、生産弾力性 (f_{L_i}, f_{K_i}) という技術的条件、産業構造の変化 $\left(\frac{\Delta \alpha_i}{\alpha_i} \right)$ 、体制の特徴をある意味で表す「生産の格差弾力性」(生産量が1%変化したとき、格差は何%変化するかを示す) β_i 、それに α_i 、 $\hat{g}(y_i)$ 、 $g(y)$ といった産業構造と格差にかんする初期条件により決められることになる。

このことをもう少し拡大して議論してみよう。いま国内に成長する地域(それを仮に北部と名付ける)と成長に取り残された地域(同じく南部と呼ぶ)があったとすると、A・O・ハーシュマン(Hirschmann)が述べたように、北部は南部に対して買い付けと投資を増大させることによ

り南部の所得を引き上げるであろう。これをハーシュマンは浸透効果 (trickling-down effects) と呼んだ。他方北部が経済発展すれば南部から貴重な技術者や経営者が奪われ、停滞的な南部は依然として停滞し、それゆえ南北の所得格差は拡大する。これを彼は分極効果 (polarization effects, 訳文では分裂効果) と名づけた。彼にいわせれば両地域が接触している限り、市場の作用により、いずれは浸透効果が分極効果を上回り、南北間の格差は縮小していくことになる^(注7)。これら2つの効果が作用するに当たっては、当然労働と資本といった資源の移動、それにさまざまな技術的、制度的条件が絡んでいる。実際、外部性と規模の経済が働けば集積の効果が生まれ、さらに交通、運輸、通信といった基本的インフラが産業・企業立地を支配してくるから、ある時期までは地域格差は拡大し、それが維持されるのは自然であろう。

ところが中国の場合、従来その体制の特徴からこのようなモデルは直接には当てはまらなかった。なぜなら、毛沢東時代には資源配分において計画原理が支配し、人口・労働力の移動が「戸籍制度」のもとで大きく制限されていたし、ある場面では「平均主義的」分配原理が強力に作用していたからである。今日はちょうど体制の転換期、移行期に当たり、市場経済がますます浸透してきているものの、まだ十分には機能しておらず、計画体制と「双軌制」の状態にある。そのうえ中国では地方の動きが強まり、「諸侯経済」化の傾向さえ存在しており、それゆえ格差を縮小させる浸透効果の力が依然として不十分だといえよう。きわめて大雑把に整理すれば、計画体制、移行期、そして市場体制に至る3つの段階において、図3に示されるように、

図3 中国における地域格差拡大・縮小のメカニズム



(出所) 筆者作成。

(注) *「攀比」とは横並び競争のこと。

地域格差拡大・縮小にはそれぞれ独自のメカニズムが作動していたと見なすことができる。

いま、初期時点である経済に地域格差が存在していたとする。市場メカニズムが理想的に機能したとすると(同図c)、まずハーシュマンのいう分極効果が働き、資源を地域格差を拡大するように移動させるであろう。そこでは集積効果が働き、外部経済、規模の経済が作用し、豊かな地域は一層豊かに、貧しい地域は相対的により貧しくなっていく。しかしこの過程がある

程度まで進むと価格メカニズムが働き、企業はより安い賃金を求めて貧しい地域へ工場を移転させ始めるであろう。また、豊かな地域へ引きつけられた労働力が仕送りをすることによって、貧しい地域の所得が上昇する。こうしてハーシュマンのいう浸透効果が働き始め、地域格差は自然に是正される方向に向かい出す。もちろん、人々の心理的抵抗感を含め実際にはさまざまな構造的障害が存在し、資源の自由な移動を妨げているから、こうしたプロセスが貫徹されること

はありえない。

他方、社会主義計画経済の場合(同図a)、政府が特定地域や特定産業(とくに重工業)を優先的に発展させようとして計画的に資源を再配分し、しかも、政府が要素ならびに財の価格を、そうした「歪んだ」資源配分を助長するように決定できるから、格差は拡大していくであろう。ところが、資源配分は政府が自由に決定できるから、その「社会主義的」平等主義イデオロギーに影響されて地域の所得格差を縮小するように資源を再配分することも可能である。それは結局、「効率あるいは成長と平等あるいは分配」との間の政策目的のトレードオフを政策当局者が、色々な政治的考慮のもとでどのように判断するかにかかっている。すなわち、市場メカニズムとは異なり、時間が経てば必ず格差縮小の方向へ資源が再配分されるという保証はこの体制のもとでは全くないのである。政策当局者の目的如何により、あるいは極端には独裁的指導者の気まぐれにより、資源の地域的配分は大きく左右されうる。したがって、一旦出来上がった地域格差は永遠に続きうるし、逆に完全に廃止することも理論上は可能である。

ところが、中国がいま歩んでいる移行期は、ちょうどこの2つの相異なる体制・メカニズムが相互に浸透し合い、時には反発して、地域格差が縮小する方向へ作用するか、逆に拡大する方向に動いていくのか、不確定な時期に相当する(同図b)。中央の利害と地方の利害が衝突し、地方が自地域の発展のために独自の政策目的を追求し、時には地域間の財の移動さえ妨害すれば、格差は拡大する方向に動く(注8)。一方でいわゆる「攀比」(横並び競争)作用が働き、似たような産業構造を作り出すことにより格差が縮

小することもありうる。他方では計画時代の反動として「先富論」が効きすぎ、また中央による財の再配分機構が機能せず、格差が拡大することも十分ありえる。とはいえ、移行期とは市場メカニズムが計画メカニズムに、価格が行政命令に代替する過程であり、たとえ「地方分権」的な中国的特色のある体制でも必然的に市場の作用が強まり、その結果浸透効果が次第に効いてきて、究極的には地域格差は縮小の方向へ動いていくはずである。とはいえ、日本での経験などからいえば、実際には政府による計画メカニズムが何らかの形で働き、資源移転を促進しない限り、地域格差は容易には縮小しない。まして地域の利害が適切に反映されたり、調整される政治的メカニズムがない中国では、地域格差は温存されやすいであろう(注9)。

ところで、地域の所得・生産に限らないが、一般に経済パフォーマンスは、(7)、(8)式が示唆しているように、大別すれば以下の3つの要因(変数)によって決定される(注10)。第1が環境的要因ないしは初期条件である。それはさらに自然地理的要因(たとえばその地域が平原にあるか丘陵地帯にあるか、年間降雨量が多いか少ないか)、人文地理的要因(たとえばその地域が市場に近接しているか否か、交通網が発達しているか否か)、歴史的文化的要因(たとえば地域の宗教的、民族的配置、特色、あるいは地域の歴史的特殊性)、さらには地域の出発点における経済水準や資本、技術集約度、それに経済構造などに分類できるであろう。これらの要因・変数は一般に与件とされるものである。

第2が体制的、制度的要因であり、たとえばその地域に支配的な企業形態や組織、経済メカニズム、それに政府の性格などが問われるであ

ろう。これらの要因は変化しうるが、次の要因に比べれば与件の性格が強い。

第3が政策的要因であって、投資政策や価格政策、社会保障政策、それに産業政策など、その地域の経済を左右する経済政策の種類とその程度が問題になる。中国の場合、地域の開放度といった点は重要な政策要因であろう。そうした政策が中央によって出されたのか、地方政府によって出されたのかはここでは問わない。またその政策がいかなる政治的体制によって決められるのかは、ひとまず度外視する。

中国の地域格差の要因決定にかんする議論は、これまでほとんどこの政策に関連したものであった。とくに財政政策をめぐる議論が主であり、たとえば中央財政が豊かな省から貧しい省へ資金を移転することによってどのように地域格差を縮小させてきたか、という類の議論である(注11)。確かに省別の財政支出と投資、それに所得とを相関・回帰させてみると比較的良好な結果を得られる。しかし、そこから即投資政策が成長格差、したがって所得格差を生み出したという結論を導くことはできない。

それに対して、多様な要因や変数を地域格差に絡めようとする試みはないわけではなかった。たとえば陸超明は省別のデータを用いて因子分析を試みている(注12)。しかしそこでは、教育水準や文化水準などさまざまな非経済的変数が組み込まれているものの、初期条件や環境条件は十分には考慮されていない。

いうまでもなく、ある地域の産業構造と上記三大要因、それに各個別要因の間には、濃淡の差はあれ、ある種の相互関係がありうる。たとえば政策と初期条件とは無関係ではないし、産業構造は一部産業政策の結果ともいえる。(7)、

(8)式に即していえば、産業構造を示す α_i は所得・生産 y の結果でもあるし、その変化 $\frac{\Delta \alpha_i}{\alpha_i}$ の原因でもありうる。同様に、(5)、(6)式が示しているように、全体のジニ係数は個別のジニ係数と所得構造などによって決められるが、所得構造は所得全体(それはクズネツツの仮説に

表10 地域別所得・生産水準決定要因(候補群)

A. 初期条件

- (1) 要素賦存: 1人当り耕地面積 (CULTV80)
- (2) 農業技術水準1: 食糧反収 (YIELD80)
- (3) 農業技術水準2: 農業機械総動力/播種面積 (MECH80)
- (4) 生産水準: 農業総生産額 (GVAO80)
- (5) 所得水準: 農民1人当り純収入 (NETPRD80)
- (6) 文化的要因1: 在校学生数 (STDNT80)
- (7) 資産水準: 住民預金額 (DEPOS80)
- (8) 文化的要因2: 在校生比率 (STDRTI80)
- (9) 地理的条件: 市場近接度 (ACCESS)
- (10) 環境要因: 都市平均賃金* (WAGE80)

B. 現存水準

- (1) 農業技術水準: 農業機械総動力/播種面積 (MECH91)
- (2) 農村生産額: 1人当り農村社会総生産額 (GVRSO91)
- (3) 産業構造: 農業生産比 (AGRTIO91)
- (4) 市場化水準: 農副産品調達/社会総生産額比率 (MKTIZE91)
- (5) 所得水準: 農民1人当り純収入 (NETPRD91)
- (6) 環境要因: 都市平均賃金* (WAGE91)

C. 変動

- (1) 実質経済成長率 (GROWTH)
- (2) 技術変化率 (GMECH)
- (3) 人口増加率 (GPOP)
- (4) 賃金増加率 (GWAGE)
- (5) 食糧反収増加率 (GYIELD)
- (6) 耕地面積減少率 (GCULTV)

(注) かつこ内は変数名。

* 都市部門の職員労働者の平均賃金。

より所得分配、つまり全体のジニ係数を左右する)と決して無関係ではない。また政策はある種の制度を前提にして出されるであろう。他方、ある種の要因と他の要因とは全く相互に無関係に所得水準を決めているかもしれない。

そこで、次のようなステップにより分析を進めてみる。まず、所得ないしは成長率を決定する複合的要因を探るために、性格の異なるいくつかの変数を組み込んだ回帰分析を施してみることしよう。ここでは再び安徽省を取り上げることにする。取り上げられた変数は、全て表10のなかに含まれている(カッコ内は変数名)。本来ならばより多様な要因、たとえば先に挙げ

たような歴史的要因や、天候や土壌といった他の自然的環境要因も取り上げるべきであったろう。しかし、現実に入手できる県・市別のデータが限られていることや、今回の作業が実験的性格のものであることを考え、とりあえずは同表に掲げられている諸要因をもとに分析を進めることにした。

変数について若干コメントしておこう。まず、初期条件としては1980年の安徽省農村における技術水準、生産・所得水準のほか、教育水準や市場への近接度を含めている。市場への近接度は、具体的には鉄道や揚子江にその県や市が面しているか否かをダミー変数で表した。県城

表11 生産水準、成長率の地域格差決定要因：4つのモデル

被説明変数 説明変数	(1) GVRSO91	(2) NETPRD91	(3) GROWTH	(4) GROWTH
切片	-1824.68 (-2.15)	-175.00 (-1.24)	0.42 (0.63)	1.25 (5.46)
GVAO80	-0.01 (-0.77)		-0.00 (-3.07)	
DEPOS80	-0.47 (-1.43)			
NETPRD80		0.76 (1.88)		
STDRTI80	144.41 (3.89)	18.44 (2.96)	0.048 (1.63)	
STDNT80				-0.024 (-2.25)
MECH80			0.006 (3.30)	0.008 (4.00)
ACCESS	263.13 (1.66)	71.15 (2.28)		-0.045 (-0.296)
MECH91	2.96 (2.31)	0.71 (3.85)		
MKTIZE91			-0.01 (-3.85)	-0.009 (-3.14)
決定係数	0.422	0.389	0.390	0.331
F値	9.508	11.138	11.178	8.669

(出所) 表4と同じ資料をもとに、筆者作成。

(注) カッコ内はt値を示す。第3モデルのGVAO80の回帰係数が-0.00になっているが、これはゼロという意味ではなく、小数点第5位以下の数字であるためである。

など都市部門の職員労働者の賃金を入れたのは、ひとつには農村の過剰労働力が吸収されやすいか否か、農村外の環境が農村にどのようなインパクトを与えるのかを調べるためである。次に、これらの変数には直接政策的要因と呼べるものは入っていない。県別の財政収支データをとることは可能であるが、省財政からどれだけ補助されているのか分からない。強いていえば技術水準や技術変化率に政策的要因が含まれていると解釈することも可能である。第3に、変動を表す変数に合計6つをとったが、いずれも1980年という改革開始時期と91年という改革以後の時期との2時点間の成長率を用いている。

試行錯誤的にいくつかの回帰モデルを作って試してみたが、4つのモデルについて結果を見てみよう(表11参照)。第1のモデルは、1991年の1人当り農村社会総生産額(GVRSO91)を4つの初期条件変数と、技術水準を表す1つの現存水準変数(MECH91)によって説明させたものである。係数の有意水準を見てみると、現在の生産額が教育水準を表す1つの初期条件変数(在校生比率[STDRTI80])と、現在の技術水準に支配されていることが分かる。ここでは市場近接度(ACCESS)はそれほど有意ではない(ただし、ほぼ10%有意である)。第2のモデルは、農民1人当り純収入(NETPRD91)を3つの初期条件変数と1つの現存水準変数によって説明させようとしたものである。結果は、初期収入水準(NETPRD80)が10%有意であることを除けば、あとは全て5%有意以上である。以上のことから、現在の生産・収入水準格差は、初期の、とりわけ教育水準と現在の技術水準、並びに市場との近接度に左右されることが分かる。いいかえれば、初期に豊かであったかどうか、貯蓄

水準が高かったかどうかということは、現在の発展水準を決める決定的な要因ではない。

第3のモデルは、初期から現在に至る生産の成長率(GROWTH)が、3つの初期水準変数と現在の市場化率(MKTIZE91)によってどのように説明されるのかを見たものである。結果は予想外のものであり、初期の教育水準はそれほど説明力は強くなく、むしろ初期の技術水準(MECH80)が強く働いていること、また初期の生産水準は低ければ低いほど成長率が高いこと、さらに現在の市場化率が低いほど成長率が高いことを示している。変数を入れ替えた第4の成長率モデルも、ほぼ同じような結果を示している。このことは、成長格差を決めるのは初期の生産水準でもなければ教育水準でもない、また市場化が進んでいるかどうかでもなく、初期の技術水準の格差であることを含意している。

次に、いかなる要因がグループを形成して所得格差の形成に寄与しているのか、そうした要因のグループは先に見た格差決定の三大要因とどのように関係しているのか、を調べてみることにしよう。このような問題に接近するためには、表10に掲げられた全ての変数を用いて因子分析ないしは主成分分析を施すことが便利である。中国の地域格差については、すでに陸超明らによってこの手法は試みられているが^(注13)、彼らとは異なり、ここではあくまでも省内の地域格差を問題にする。というのは、すでに述べたように省間レベルではサンプル数に制限があり、したがって用いる変数にも限界があり、また省間では余りにも環境条件が異なるからである。

ここでの分析も、さまざまな変数の組み合わせをもとに試行錯誤的に行なわれた。因子抽出

に当たっては4因子を抽出することにし、回転はヴァリマックス法によった。その結果が表12に掲げられている。以下、この表の結果についてわれわれなりの解釈を与えよう。

第1因子は、主として所得・生産力水準や農業生産比率（産業構造）など、技術と構造変化に係わる変数群から成り立ち、先述したように政策的影響が最も濃厚な変数、したがって因子であると解釈できそうである。それに対して第2因子は初期的、環境的条件を表し、初期の生産水準や預金額、それに都市部の賃金の伸びな

ど、現在の農村経済にとっては操作できない変数群が多く含まれている。市場への近接度といった物理的環境変数は第3因子に含まれるが、この因子は外部性や市場性などの影響を表す因子と解釈できよう。さらに第4因子は食糧の反収とその伸び率など、どちらかといえば農業そのものに係わる因子である。ただし、第3、第4因子ともその固有値は小さく、構造全体は第1、第2因子によってほぼ説明できることを示している。

この分析結果の含意として重要なのは、現在

表12 安徽省地域生産構造：因子負荷行列

	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	共通性
A-1) CULTV80	-0.1228	<u>0.6334</u>	0.0644	-0.0840	0.4275
A-2) YIELD80	0.1492	-0.3280	0.0104	<u>0.8520</u>	0.8559
A-3) MECH80	<u>0.6624</u>	-0.3952	-0.4228	0.0424	0.7755
A-4) GVAO80	-0.2921	<u>0.8168</u>	-0.1398	0.0819	0.7788
A-5) NETPRD80	0.1516	-0.3792	-0.1716	<u>0.6085</u>	0.5665
A-6) STDNT80	-0.0859	-0.8059	-0.1216	-0.0395	0.6731
A-7) DEPOS80	0.0192	<u>0.5932</u>	-0.4230	-0.1461	0.5524
A-8) STDRTI80	<u>0.6189</u>	-0.1014	0.0705	-0.0985	0.4080
A-9) ACCESS	<u>0.2901</u>	0.1531	-0.5259	0.1085	0.3959
A-10) WAGE80	<u>0.6050</u>	0.0321	-0.0020	0.1055	0.3782
B-1) MECH91	<u>0.6886</u>	-0.3604	0.2842	-0.0308	0.6858
B-2) GVRSO91	<u>0.7916</u>	-0.2930	-0.0434	0.2771	0.7912
B-3) AGRTIO91	-0.7387	0.1218	-0.0116	-0.2117	0.6054
B-4) MKTIZE91	0.3045	0.1801	<u>0.4384</u>	0.1409	0.3371
B-5) NETPRD91	<u>0.7272</u>	-0.2721	-0.1875	0.1196	0.6523
B-6) WAGE91	<u>0.5850</u>	-0.5498	-0.1731	0.1257	0.6902
C-1) GROWTH	<u>0.6570</u>	-0.4093	-0.3082	0.0280	0.6949
C-2) GMECH	0.1132	-0.0849	<u>0.7338</u>	-0.0878	0.5662
C-3) GPOP	<u>0.5838</u>	0.3379	0.2276	-0.1604	0.5325
C-4) GWAGE	0.1772	-0.6446	-0.2110	0.0716	0.4966
C-5) GYIELD	-0.0143	-0.2860	-0.0664	-0.7115	0.5927
C-6) GCULTV	0.3371	-0.2997	-0.3767	-0.1638	0.3722
合計(固有値)	4.9661	4.0274	1.9233	1.9122	12.8290

(出所) 表4と同じ資料をもとに、筆者作成。

(注) 実線の下線は0.5以上の因子負荷を表し、点線はその行の因子の中で最も絶対値が高いものを示す。

の生産水準 (GVRSO91), 所得水準 (NETPRD91), それに成長率 (GROWTH) といった地域間格差を直接説明する変数は, 全て第 1 因子に含まれていることである。これは, 初期的, 環境的条件の第 2 因子と合わせ, 格差を決める主たる要因が政策的なものと同期的なものに属しているらしいことを暗示している。それに比べれば市場との距離など, 物理的環境条件はそれほど重要ではない。それゆえ, 現在の生産力や成長率は, 一面からいえば過去の教育水準など, これまでの蓄積に依っているわけであるが, 他面からいえば政策的努力によっても大きく支配されているのである。このことの政策的含意をいえば, 貧しい地域はこれまで貧しかったから, あるいは地理的に不利な環境に置かれているから永遠に貧しい, という悲観論に囚われる必要もないが, かといって政策によってどのようにでもなるといった楽観論をもつこともできない。歴史的「負債」の重みは大きく, それを克服するには相当な時間と努力が求められるのだといえよう。いうまでもなく, 省内の格差でさえそうなのであるから, 省間格差となると, それよりはるかに気の遠くなる時間と資金, あるいは政策的配慮が必要になってこよう。

もちろん, こうした回帰分析あるいは主成分・因子分析の結果だけからは, われわれが図 3 でイメージする地域格差縮小・拡大のメカニズムを直接実証できるものではない。たとえば政策的努力を明示的に表す変数はとりえなかつたし, 市場の力を何で説明するのかなど, 残された課題は多く, また大きい。しかし, このような分析を積み重ね, 他の質的情報と分析とを併せていくことで, 中国の地域格差変動のメカニズムを解明する手がかりが得られるものと期待

される。そして, そうした分析を進めていくところこそが, 中国の地域格差にウィリアムソン仮説が妥当するかどうかといった, ややもすれば技術的な問題に答えるよりもはるかに重要なことであろう。

(注 1) Hollis Chenery, *Structural Change and Development Policy* (New York: Oxford University Press, 1979)/Hollis Chenery et al., *Industrialization and Growth: A Comparative Study* (New York: Oxford University Press, 1986).

(注 2) Tien-tung Hsueh, "Pattern of Regional Development in the People's Republic of China," *Asian Economic Journal*, vol. 8, no. 1, Mar. 1994. 誤解のないようにいっておくが, 彼の主たるねらいは中国の省別産業発展パターンの解明であって, 地域格差それ自体の研究ではない。

(注 3) ジニ係数の所得源泉別の分解については, たとえば John Fei et al., *Growth with Equity: The Taiwan Case* (New York: Oxford University Press, 1979), Ch. 10 も詳しい証明, 展開を与えてくれる。

(注 4) Robert Lerman and Shlomo Yitzhaki, "Income Inequality Effects by Income Sources: A New Approach and Application to the United States," *Review of Economics and Statistics*, vol. 7, no. 1, Feb. 1985.

(注 5) その他にも, ショロックス (Shorrocks) が行なったような変動係数を分解するやり方もある。A. F. Shorrocks, "Inequality Decomposition by Factor Components," *Econometrica*, vol. 50, no. 1, Jan. 1982.

(注 6) たとえば, 丸山伸郎「地域開発と地方主義」(同編『華南経済圏——開かれた地域主義——』アジア経済研究所 1992年)参照。そこでは省別にとられた工業特化係数が近接してきたことを論証している。

(注 7) A・O・ハーシュマン著 麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版 1961年 328ページ以下。なお, ウィリアムソンの問題意識の出発点となったのは, 実はハーシュマンのこのようなモデルであった。

(注 8) 中国における地域間市場封鎖にかんしては, 陳甬軍『中国地区間市場封鎖問題研究』福州 福建人民出版社 1994年, が優れた研究を行なっている。

(注9) 代議制民主主義体制のもとでは、地方の有権者の声が相対的に強く反映されやすい。したがって、貧しい地方は中央からより多くの資源を獲得することが可能となる。これについては中兼和津次「社会主義市場経済論とは何か」(『経済セミナー』通巻476号 1994年9月) 参照。

(注10) これは、比較経済体制論のなかでクープマンズ=モンティアス (Koopmans=Montias) のモデルといわれているものである。

(注11) たとえば、Tsui, “China’s Regional Inequality . . .” 参照。また朱炎「地域経済構造の実態

……」, 呉軍華「『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証的研究』の概要」では、簡単な回帰モデルによって地域の成長と財政支出との関係を分析している。

(注12) 陸超明「不同時間空間的中国経済発展之因子分析研究」(劉樹成ほか主編『中国地区経済……』所収)。また姚愉芳ほか「中国区域経済発展的要素分析」や鄭開昭ほか「中国地区経済核心与辺陲分析」(いずれも同上書所収) なども参照。

(注13) たとえば、陸超明「不同時間空間的……」参照。

(東京大学経済学部教授)